

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
April 2012

No.9

【特集】
地域からコミュニティを考える

鼎談「『お互いさま』が豊かな地域社会をつくる」、福島
の助成対象者インタビュー、タイ・ミャンマーの活動地
訪問、助成活動紹介の寄稿等々、多面的な助成活動を
紹介する記事を満載！「互いに支え合って生きる社会の
実現」をめざすトヨタ財団、2012年度のスタート号。



ト ヨタ財団が公益財団法人としての新たなスタートを切つてから、平成24年度で3年目を迎えます。その初年2010（平成22）年6月には、当財団の中期ビジョンとして「ビジョン2010」を策定し、財団の助成活動も順調にすすんでおります。

しかし今日、日本そして世界は大きな激動の時期に直面しています。昨年3月11日には、東日本大震災が発生、未曾有の大災害となり多くの尊い命を失いました。被災地の復興はようやく動きはじめたところです。また、原発事故の収束に向けては、相当長期の年月を要することが考えられ、その影響は世代や国境を越えて多方面に及ぶことが予測されています。

世界に目を転じれば、「アラブの春」ともいわれる中東地域における民主化の嵐、ギリシャに端を発した欧州危機などと、国際社会においても激変が続いております。しかも今年は世界のいくつかの主要国でリーダーの交代も控えております。日本は近隣国の挙動から目を離せない状況下にあります。そのような折に日本の内政も混迷を深め、大切なことが容易に決められない国と化していることは大いに気がかりであります。日本が直面している外交、政治、財政、経済、科学技術、社会の諸課題をみますと、私たちが築いてきた日本社会の在り方について考えさせられることの多い昨今です。

こ うした時代状況の下、おりしも、当財団は、2014年に設立40周年を迎えます。2012年ならびに2013年は、その意味でひとつの準備期間と位置づけることができ、これまで積み上げてきた財団の成果を見直し、今後とも社会の向かうべき方向とその課題をしっかりと見据え、より積極的に

たな視点から国際支援に取り組んでいく必要があると考えています。

その他、研究助成については、長期的な視野に立つて公益に寄与する研究への支援ならびにそうした研究を担う人材の育成を継続していきます。また、地域社会プログラムについては、その名称を国内助成と改め、地域社会にとどまらないより広範な課題へ対応した助成を実施していく予定です。

2 010年6月に策定した「ビジョン2010」において「新たなきずな（柔らかなきずな）創りを通して、互いに支え合って生きる社会の実現をめざす」ことを掲げました。おりしも震災後「きずな」という言葉が注目されています。利

2012年度によせて

公益財団法人 トヨタ財団理事長
遠山 敦子

社会に役立つ助成事業を遂行できるように、努力してまいる所存です。そのためにも現場の声によく耳を傾け、常に社会の変化に敏感であることが重要です。

2011年度、当財団では、東日本大震災の発生直後よりプログラムオフィサーが現地へ何度となく足を運び、また私自身も被災地気仙沼と郡山市内の避難所を訪問させていただくなど現地の状況理解に努めました。その後、被災地の状況に迅速に対応すべく公募プログラムとは別の枠組みで、人材育成に焦点を合わせた比較的規模の大きい事業への助成を実施し、公募プログラムについても震災対応の特定課題を開設し、28件の助成を実施いたしました。

被 災地の復興に関しては、政府に今以上の適切な対応を期待しておりますが、

それに加えてNPOをはじめとする民間の力も引き続き重要な意味を持つと思っております。当財団も震災への対応を重点課題として取り組んでいきたいと考えています。特に2012年度については、時々刻々と変化する被災地の状況に対応すべく、通常年一回だった公募を年二回に変更することにしました。また、地域を越え広域的に課題解決を図るネットワークを生み出すための「地域間連携」助成や被災地域の再生ビジョンを研究する「政策提言助成」も開始します。

海外への助成につきましては、これまでの助成実績を広く社会に発信することやNGOや国際機関との情報交換等を通して、今後重点的に取り組むべき課題の発掘に努めてまいる所存です。国際社会が大きく変化するなかで、日本と他国との関係もまた転換点を迎えています。今までの経験から学びつつ、新

益や効率を重視した20世紀の価値観が揺らぐなかで、人間社会の基本となる「きずな」に人々の関心が向くのは自然の流れのように思います。「きずな」は、自然に生まれ、強まるものではなく、一人ひとりの努力によって、つくりあげていくものだと考えます。またそのあるべき姿もその時代時代によって異なります。人と人、人と自然との間に今の時代状況にあった新たなきずなを創り、よりよい未来を構築することに寄与するためにも、国内や世界の動きに目をこらし、大局観をもちながらも足元から助成事業を着実に積み上げていきたいと考えています。

*2012年度の事業概要につきましては、本誌30ページをご覧ください



Photo by Yoko Niide

この写真は、当財団の広報担当者が鳥取県の鹿野で行われたまちづくり合宿に参加した際、会場となる古い家屋「しかの心」に一足先に集合していたネコを撮影したものです。城下町の風情あふれる鹿野のコミュニティで活動する人びとが集うこの合宿はネコがよく似合います。普段は別々のコミュニティで活動する人びとが集うこの合宿を知ってか知らずか、ネコたちもまた自分たちのコミュニティと、人間との共生について意見交換していたのかも（関連記事は14ページをお読みください）。

CONTENTS

FIRST WORD ● 遠山敦子
2012年度によせて …… 2

特集：地域からコミュニティを考える

【鼎談 in 大阪】辻 英之 × 原田禎夫 × 水木千代美
普段からの「お互いさま」が豊かな地域社会をつくる …… 4

私たちの取り組み——地域社会プログラム助成対象者からの寄稿
村田民雄／岩川耕治／吉野 立／玄番隆行 …… 10

いんしゅう鹿野まちづくり合宿レポート
地域社会の多様なかたちを学ぶ交流の場に参加して …… 14

2011「地域社会プログラム」
プロジェクトマップ …… 16

活動地へおじゃまします！
「よき隣人」となるための方法を探して …… 18

【「私」のまなざし】◎ 岩佐光広・久保忠行
日本で祝うラオス新年 …… 22
～在日ラオス系定住者のいま、そしてこれから

JOINTホット・インタビュー ● 若月ちよ
今、より丁寧で根気よい支援活動が求められるとき …… 24

林雄二郎先生を偲んで …… 28
林先生の面影を慕う ● 山岡義典／岩本一恵

2012年度事業計画 …… 30

トヨタ財団ジャーナル …… 32
【INFORMATION】2011年度地域社会プログラム助成決定について、他
【OPINION】震災から1年～被災地「石巻」からの想い～

——本日のこの「鼎談」は、参加者の一人、水木さんのご厚意でプロジェクトの「拠点」である、大阪・千里ニュータウンの「カフェさたけん家」を使わせていただくことができました。まずは、そのお礼を申し上げます。この素敵な場で、伸びやかな議論ができれば、私たちトヨタ財団としてもうれしかぎりです。

では、三人のご紹介をかねて助成対象となったプロジェクトのことからお話いただきたいと思います。辻さんからお願いできますか。



多世代交流を
自然な形で行うには

辻 はい。よろしくお願ひします。

プロジェクトの題目（6ページ参照）にはちよつと難しい言葉を使つてますけど、やつていることはその題目にある通りなんです。秦^{やまが}卓村というのは、小さい村なんです。人口1900人くらいで、信州の一番南にある。戦後教育のご多分に洩れずというか、山村は山村であればいいのに、山村が都市になるということがこの村でも豊かさの指標でした。優秀な人ほど都会に出ていくつてというのが他の地方同様にこの村でも慣例化してきたんです。

これまでどちらかというと、村の子もたちをどうするかは学校任せにしていたわけです。学校のことを悪くいうわけじゃないけど、そういう地域で育てられた子どもたちは村を捨てて行くつていう循環ができてしまつているんです。でも、はたしてそれでいいのかなと思つている人もいたし、もう一方ではみんな

なで支えあつて助け合つてという文化がなくなつていく、そういうところに危機感をおぼえて、みんなで助け合う文化とか、自分たちで決める文化つていうのをもう一回取り戻したいよねつていうのが、このプロジェクトの一つの大きな趣旨なんです。「子どもの教育」を入口として。

目指しているのはじつは5年、10年後にファンドをつくること。住民ファンドつていうんですかね、住民基金、市民基金つていうのかな、結局お金がどうしてもネックになつてしまふ。どのみち生産性がないような村ですし、高校・大学は当然ありませんし、高校からもう村を出してしまう子どもたちがいるつてことは、下宿費を含めて教育費が非常に高くつてしまふ。でもまあ諦めるのではなく、あるいは行政に頼るだけじゃなくて、自分たちで決められるお金の使い方のしくみを住民がつくりたいつていうのが大きな目標です。

水木 私のプロジェクトは、ここ佐竹台が活動の場です。千里ニュータウンは高齢化率が高くて、自治会も70代の方たちを中心に運営されていて、私は娘みたいな年齢です。そんな中で、このプロジェクトをはじめるきっかけにもなつた出来事があつて。あるとき息子を叱つたら「そんなに叱らんでもええやん」つて私が注意されたんです。一瞬「なんで私が叱られるん？」つて思つたんですけど、私が小さい頃、両親に叱られると、祖母のところに逃げて行つて同じようなこと言つてもらつてたなつて思い出して、こういう環境で育つつていいのかもつて思つたんです。

助成対象者 鼎談 in 大阪
辻英之×原田禎夫×水木千代美

普段からの
「お互いさま」が
豊かな
地域社会を
つくる

多世代交流、重層的なしくみの構築、市民モラルの形成……。地域社会の再興をめざして、私たちはどのような考えで、どのように活動を継続していくべきか。助成対象者3人の語らいのなかから、これからのコミュニティの多様なかたちを探る。



Hideyuki Tsuji
辻英之
2008年度地域社会プログラム
助成対象者

Chiyomi Mizuki
水木千代美
2010年度地域社会プログラム
助成対象者

Sadao Harada
原田禎夫
2008年度地域社会プログラム
助成対象者

いろんな世代の方が地域活動を担うことが理想なんだろうなつて思つていて、そうなるためには自然な形で多世代交流ができて、人がつながる場所があつたらいいなあつて。その話をここでお店をやつていられるおぼちゃんにしたら、この店をつかつていいよ、工事はななぼかかるとつて言つてくれて工事費も出してくれることになつて。だつたら私も頑張ろうと思つてトヨタ財団の助成金を申し込んだんです。

この場所で、子どもたちが、大人もそんなんですけど、自分がやんなきゃ！”とか、自分が必要とされているんだ”つて思える経験をしてほしいなと思つてます。

遠い将来になると思いますが、自己肯定感を持たない子どもたちが、少しでも自分を大切に思えるような居場所をつくれたらと思つています。その未来につながるようなくみづくりをしたいなと思つています。

原田 ぼくらは助成金をもらつて、「リアルタイム環境マップ」というものを作りました。これは、みなさんお持ちの携帯電話とか、デジタルカメラを使つて撮つたゴミの写真を、 구글マップをベースに開発した地図の upper に表示させていくというものです。

なんでそういうことをしようと思つたのかというと、ぼくらの亀岡つていう町には保津川下りつていう全国で一番お客さんが来る川下りがあるんですが、その川がゴミで大変なことになつていると、同年代の若い船頭さんたちから相談を受けたんです。6、7年前に。きわめて深刻な問題だと。それまでぼく

は川のゴミも海のゴミの話も全然知らなかつたんですけど、写真などを見て、どう考えても船頭さんたちだけに任せておいていいつていう問題じゃないと思つたんです。市民も一緒にこの問題を考えないといけないつて。

それじゃ何をするかつて話のなかで、いろいろ調べ検討して、このオンラインのマップを作ろうということになつた。紙の地図なんかにくらべて金銭的な問題をクリアしやすいという面もありますが、一回作つたらおしまつていうんじゃないかと、常に更新を自分たちでする、それはネットを有効に使つて自分たちの力でできるというのが一つのポイントでした。

じつはそれにもう一つ、今、自治会の話とか多世代交流の話がありましたけど、地域の活動つて年配の方中心で、若い人はどうしてそこに入りにくいつていう場合もあると思ふんです。でもそこにネットの地図つていうシステムを持つてくることで、地域の今までの年配の人の活動と、若い人たちによるオンラインの地図という新しいしくみで世代間をつなぐことができるんじゃないかな、と。



自分から楽しく参加できる
仕掛けが必要

辻 水木さんのいうように、やつぱり、子どもつてさまざまな世代間で育つもんだなつて思う。かつては当然のことだつたんだけど、今やつと秦卓村の人たちも気づいてきている。多様な環境や関係のなかでこそ子どもたちは健全に育つていくんだらうつて。先生と

子どもだけじゃないし、親と子どもだけでもない、多様な人の関係のなかで。

原田 昔とくらべて環境や社会が大きく変わったというけど、じつはその変化はゆるやかに起こっている。良い方にも悪い方にも。だから川のゴミの問題もある日突然深刻になったわけじゃなくって、ちよつとずつ進行していた。でも、みんな関心を持って川を見ていないから気づかないですね。だから、このゴミマップというのは、地域の人たちにお願いで調査をしていただいて初めて、うわ、こんなに汚かったんや、みたいな話なんです。なんかそういうことってないですか、子どもの課題とか、町の課題でも、よく考えたら長い時間のなかでこつこつ変化が起こっていたことに後から気づいて愕然とする、みたいな……。

水木 気がついたらこういうことになっていったっていうのは、多分どの問題もみんな一緒なんですよね。そしてその問題に気づいてしまった私たちは、こういうことになっていったわけで（笑）。私たちがやっていることって、もともと自分がやりたいと思っていたことではないんだけど、その問題をそのまましておけなかったから行動している。その自分の思いを進めようと思うなら、どれだけ共感してくれる人を集められるかが成功のカギのような気がしています。この川きれいにしたいねんって言ったときに、川辺に住んでいるわけじゃないし関係ない、じゃなくてちよつとお手伝いしてあげようかな、って思ってもええなきやいけない。なので私は、プロジェ

原田 お金なら出せますよ、かもしれないし、人を紹介できますよ、かもしれない。いろいろあつていい。

辻 無理がないっていうのが、いちばんいいですよ。たとえば、東日本大震災の支援を私が所属している「グリーンウッド」というNPOでやるなら、子どもの受け入れしかなって決めたんです。あれもこれもはできないって言うって。今回の震災の支援は住民が自分で考えたんですよ。ぼくらはキャンプで受け入れる子どもたちの支援をしようってね。キャンプに来る子どもたちのための食糧や、もちろん募金も。村の教育委員会は、じゃあバスを出すとか、農家のおじさんは何もできんけど米なら、とかね。そうすると誰も無理しないですむ。誰も嫌な思いをしない。みんなが笑顔でできる。

原田 無理がないようにっていうことでは、



●水木千代美
(みずき・ちよみ)
2010年度地域社会プログラム助成対象者
【プロジェクトチーム名】佐竹台スマイルプロジェクト実行委員会
【助成題目】千里ニュータウンの地域コミュニティを再構築するプロジェクト—多世代が交流できる場所と場面ときっかけを作る



●辻 英之
(つじ・ひでゆき)
2008年度地域社会プログラム助成対象者
【プロジェクトチーム名】伊那谷あんじやね「支援」学校
【助成題目】「共助」と「教育の自己決定権」を取り戻す第1次プロジェクト—へき地山村住民による教育コミュニティファンド創設に向けて

クトになるべくたくさんさんの切り口を持たせようって考えています。誰かが何かをやっている、っていう他人事じゃなくて、いろんな方に、自分から参加したほうがいいな、参加しようって思ってもらえるようにたくさんさんの「入口」をつくるようにしています。

ちよつちやい例ですけど、そう思えるようになったきっかけは、一昨年、市の施策で小学校の見守りスポットを作るっていうことがあつて、でも市からいただけるのは20万円で、それじゃプレハブも建てられない。でも、いかに楽しくいいものを作るかって考えて、材料はこの店でも協力してくれた吉野町の方に、設計はこの小学校の保護者のお父さんに、施工は地元元の工務店さんに相談しました。設計はボランティアでいいよと、吉野町のみなさんは、資金が集まらない場合は材料提供で

ぼくの住んでる地区もそうで、うちの親父が里山再生プロジェクトの部会長をしてるんですけど、自治会からは独立した組織にして、そこに行政のお金も民間のお金も入るようなしくみを作つて、里山の再生はそこが専門でやる、と。

だから、何につけ、そういう柔軟で重層的なというか、複合的な地域のシステムを作つていくことが大事なんですよ。

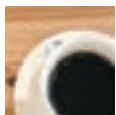


いくつものオプションから 合ったものを選ぶ

辻 公益、つまり世のため人のためになることをするのは、行政だけじゃなくて当然市民が自主的にやつていいわけです。それがNPOという存在の意味だし、行政とNPOというのは、そのアプローチが違うだけで同じような社会問題の解決にむけてやっているわけだから、良きパートナーとしての関係のなかでやればいいと思うんです。それはお金だけの関係じゃない。泰阜村の場合、何を一番優先させたかっていうと、「自由度」なんです。そういうのだから多様で重層的な地域システムのあり方のひとつですよ。

水木 私たちの活動を吹田市も応援してくれているんですけど、良きパートナーだと思えるのは、できることが違うから。このお店のしくみは、その日の当番の人がメニューを考えて、材料を買いに行つて、調理して、500円で食べてもらつて、売り上げの1割を経費としてお店に入れて、そこから材料費を引いた金額が当番の方の収入になるんです。

いいよと言つてくれて、工務店さんも同じです。なので、みなさんに恩返しできるような資金調達の方法などのしくみを考えました。工事は子どもたちとワークショップ形式で行つて参加型にするなどたくさんの方に参加してもらえるようにしました。資金調達は一口500円のワンコイン募金を考えました。募金していただいた方の名前はこの見守りスポットの天井裏に永久保存されるというものです。結果900口45万円も集まつて、材料費などのお支払いもできました。子どもの名前が残るからと寄附していただいたり、おばあちゃんが自分で作るのは手伝えないからと寄附してくれたりと幅広い年代の方が協力してくれて、自分がやらなくちゃって思つてもらえることって大事だなと思つたんです。



無理がなく、 自分ができることから

——そこから先にどう進展させていくか、何かお考えはありますか。「参加」には何段階かある。ともかく楽しいなっていう段階と、次は私が担い手になってっていう段階と……。

原田 大事なのは、できない理由をみんなが言い始めたらきりがなくなるんで、それはちよつと脇に置いて、その場の環境や状況を合理的に判断して、できることをそれぞれが持ち寄つてやるっていう、そういうコンセンサスが得られるといいですね。できないことをあげたらうのは、もういいや、と。何をどうやったら、何ができるか。

水木 できることからやつていく、と。

けど、労働の対価としては微々たるものです。「報酬」の考え方が、金額で1000点っていうのもあれば、お金は10点分だけど、90点分楽しいから合計で100点という計算の仕方があつてもいいと思うんですよ。でも、こういうことって自治体ではできないことですよ。任意の集まりだからできる。

「さたけん家」みたいな場所がいろんな町にできたらいいなと思つているけど、未来の子どもたちに借金を残したくないから、なるべく公金を使わずにできるしくみを考えながら取り組んでいます。この取り組みを見つめ、判断し、取り入れることは自治体しかできないこと。その立場でしかできないことをお互いに取り組むことが大事なんだと思います。

トヨタ財団さんには、助成先でいいなと思いう取り組みを広めたり、助成先同士が情報交換できるようになきつかけづくりなどをしてい



●原田禎夫
(はらだ・さだお)
2008年度地域社会プログラム助成対象者
【プロジェクトチーム名】プロジェクト保津川
【助成題目】リアルタイム環境マップを用いた里川復活からのまちづくり

ただきたいなと思います。そうしていただくことで、全国各地に良い試みが広がって、今よりも少しずつ良い日本になっていくんじゃないかって思うんです。

原田 いくつもの選択肢があるなかで、常に複数の道を選ぶオプションを用意しとくって大事やと思うんですよ。その選択肢は金銭を得るためのものばかりじゃない。だから、今おっしゃったように10点の稼ぎでも満足できるっていうのも、いろいろな面での選択肢があるからやと思うんです。安い時給と短い労働時間でも潜在的なニーズであるんじゃないか。それをする事によってキャリアを閉ざさない、あるいはその先のキャリアに上げるっていう選択肢を用意できたら、高いお給料をもらう代わりに身を粉にして働く以外の働き方でも満足するってことができるのではないか。



重層的で多様な形態の「コミュニティがあつていい」

水木さんは、たとえば同世代のお母さんたちに、一緒にやらないかって誘うわけですよ。地域活動にあまり興味ない人も多いと



とっても心強いしね。

そしてさらに言えば、自分の村のことだけ考えてるうちはダメなんです。自分たちががんばることがほかの地域のためにもなるみたいなの、それぞれが互いに相乗的に成長し合っているような、そういうネットワークというか、共同体が集まってもう一つの共同体ができる入れ子状になった新しいタイプの連合体っていうのは、ある種の良き効果を確実にコミュニティにもたらすことができるって思う。

とくに災害時とか、孤立して苦しいときとか。困ったときはお互いさまってね。でも、ほんととは困らないときもお互いさまなんだよね。今の世の中は、これまで以上に厳しい状況にあると思うけど、緊急時にせざるをえなかったお互いさまじゃなくて、普段からすればするほど豊かになっていくお互いさま。お互いのためにそういうしくみをつくれないうなって考えているんです。

多分ぼくらが次世代に伝えるコミュニティの姿は、苦勞も多かったけど、そうやってつながったりお互い補完しあったり、あるいは認めあったり、支え合ったりする、それが豊

思うんですが、そういう人たちを誘うときの秘訣とかって何かありますか？

水木 秘訣ですか……。秘訣かどうかかわからないですけど、まずは共感してくれそうな人に声をかけて関わってもらおうと、たいていの方はそのまま手伝ってくれますし、そこから広がっていきます。みなさんボランティアなので、負担が行き過ぎないようにとか、楽しく関わってもらえるようにというのは常に考えています。いろんな方に少しずつ支えてもらえるように、まずはこの場所を知ってもらうことが大事だと思っています。そして私たち自身が楽しくやっているとかな。

原田 たとえば川のゴミの話のような、環境問題に熱心に取り組んでいたら、当然同じテーマで取り組んでいる似たようなNPOとのつながりが自然とできていくもんじゃないですか。トヨタ財団の助成金の贈呈式などもそうなんですけど、いろんな活動を支援してる助成団体が、各地のNPOや市民活動をしている人たちの集える場を設けていただくことで、それぞれが互いに認知しあつて、つながりを作るきっかけになっていく。同じテーマでなくとも、同じ社会に生きてるわけだから、刺激になったり参考になったりする点が必要ある。だからこの前の鹿野の合宿とか(14ページ参照)、この鼎談とか、とってもありがたいし、意義があると思うんですよ。**辻** ぼくらの場合、村の地域内の連携とかパートナーシップを作るのに腐心しているのと同時に、今話にあがった地域間っていうのかな、内と外の両方のつながりをつくりたい

かな地域社会をつくるんだっていうことが根っこにあるべきだと思う。その意味で、人材育成っていうのかな、それが大事な課題です。簡単には、解決策は見つからないかもしれない。でも、それに気づいた人が増えてきたのはいいことですよ。つまり自発的に自由度をもって行動している集落のコミュニティの人たちが、だんだんそのことに気づいてきているんです。自分からすすんでやったり方がおもしろい、今を変える方がいろんな意味で豊かになる。面倒くさいから何もやらないうじゃないってね。

原田 ぼくは何でもお金で解決するみたいなことは嫌いだけど、市場経済がすべて悪いとか言われると、それはちよつと違うんじゃないかと言いたくなる。そもそも経済っていうのは、経済的な活動を通じて世の中を良くする「経世済民」ってことだし、英語でエコノミクスって、簡単に言ってしまうと共同体を成り立たせるためのルールのことなんですよね。だから常に経済効率を考慮しておくことは、地域にとつて、あるいは地域と地域をつなぐ試みにとつて不可欠なこと。その点でも地域と地域、人と人がつながって情報交換したり、協力し合ったりできれば、経済的にもとつても効率的で全体のコストをさげることにもなるはずなんです。要は辻さんの村のように自由度優先のプロジェクトがあつていいし、場合によっては経済優先の共同体があつてもいい。ただ、そのためには共同体のルールとか市民のモラルとかがそこにしっかりとあることが大前提になるわけ。

と考えているんです。いろんな課題を地域は背負っているわけですが、ぼくらは全国規模で「元気なへき地ネットワーク」というのをつくった。そして毎年1回くらい全国のへき地の人々が集まって、それぞれの課題を虚心坦懐に話し合っている。まあ飲み会を兼ねてなんだけど(笑)。

それらのプロジェクトのほとんども、いろんな課題を解決するために助成金をもらってやってるんですよ。だから、そのかたちは多様であつても、わりかし共通なところもある。特別に物理的な集まりじゃなくてもいいですよ、全国的に飛び地があつても、ネット上のものであつてもいい。それこそこれまでなかったコミュニティっていうか、新しい形の共同体。コミュニティ自体が重層的で多様な形態をもつていていいんじゃないか。



困らないときから「お互いさま」のしくみを

——いろんな集まりがクモの巣状に縦横につながり合っていると、どこかひとつが切れても、こつちがつながってるから大丈夫とか、余計に強くなるとか。そういうつながりを、これから自覚的につくっていくかなくてはならないって思うのですが。

辻 原田さんもさつき重層的つておっしゃってたけど、確かにいろんな重なり、つながりがあつた方がいいと思う。地域内だけでなく、外にも。「外部」に良質な、なんていうか応援団っていうか、一緒に何かを動かす人たちがいてくれると、それだけでもやっぱり

水木 私は今おっしゃったモラルを持った子どもを育てたいな。モラルって人(他人)のためにあるもので、相手のことを大事に思うことなんじゃないかな。だから一人で生きていけるなら多分モラルなんていらない。モラルって自分を見てくれてる人がいると思えるから育つものだと思うんです。親とか好きな人とかに迷惑をかけたくないから、愛する人に肯定されたいから社会に対しておかしなことはせんとこうつて。でも人のことを考えられるためには自分のことも大事に思えないとモラルを持つには至らないと思うんですよ。だから、子どもたちが自分に自信を持てるようなコミュニティのある場所をつくっていきなうって思います。

原田 この先は、市民やNPOの個別の活動からもう少し広い世の中のしくみをつくっていくっていう話になると思うんですけど、逆に言えばそれは地域の活動がしっかりしていて、責任を持ってそれぞれが活動を起こせるしくみがあつてこそ可能なわけで、その土台の部分が多かったら、適当な思いつきレベルの施策しかできないですよ。経済的にも無駄遣いになってしまふようなことしか。だからやっぱり、普段からのお互いさまをいかにしくみとして社会のなかに形成していくかっていうことが、なによりも大切なですね。——ありがとうございます。みなさんのさらなるご活躍を期待しています。

●司会・喜田亮子(トヨタ財団プログラムオフィサー)

本 稿では、私たち「びんご多文化まちづくりチーム」が、広島県福山市で取り組んだ「いきいき外国籍市民、多文化共生まちづくりの主体形成事業」について報告します。私たちは、「2008年度地域社会プログラム」に採択され、2カ年事業を継続実施できました。まず、取り組んできたその2カ年事業の概要を述べることとします。

外国籍市民の抱える根本的な課題としては、多くの地域でそうだと思いますが、地域社会で未だ「お客さん」で、イベントに駆り出される対象に留まり、地域社会を担う主体になりえていないことがあります。また、国籍毎のコミュニティからの脱皮が難しく、国籍を超えた結びつきにまでには至っていないのが現状です。

そこで、「多文化共生まちづくりの主体形成」を事業目標として、この地域での外国籍市民、NGO、行政の活動実績を活かしながら、諸事業を実施しました。

そ の核となる事業は、コミュニティFM局での多言語放送で、定期的（週1回）に音楽と6言語での多様な文化や人を紹介する内容です。毎週の生放送と再放送により、リスナーの数が着実に増え、各言語のDJの自信にもつながり、キーパーソンとして活躍するまでに成長しています。番組に多彩なゲストを招くことで内容の幅が広がり、それまで余り知られていなかった外国籍市民の背景となる文化、暮らしや悩み、多文化共生社会を創っていく上での課題を伝える番組として

**2008年度地域社会プログラム
国籍の壁を超えた
多文化共生のまちづくり**

◎村田民雄

【助成題目】いきいき外国籍市民、多文化共生まちづくりの主体形成事業



評価を得ています。さらに、ブラジルから来日したゲストが出演する番組をインターネットラジオやYouTubeで配信したことにより、遠く地球の裏側ブラジル本国からの評価をも得ることができました。

多言語放送が、新聞やテレビで広く報道され、社会的な評価が上がることで番組への関心が更に高まりました。番組枠が拡大すると共に、近隣のFM局での多言語放送の誕生につながっています。さらに、キーパーソンと

2008年度地域社会プログラム

**里山に新しい息吹が
定着することを夢見て**

◎岩川耕治

【助成題目】過疎化農山村における二ト・引きこもり青少年の早期自立促進と新規就業支援プロジェクト



I 983年4月、私が小学校4年生になろうという春、私たち家族は東京都内からこの山形蔵王へ引っ越してきた。

小学生の私の脳裏に焼き付いたこと、それは「周囲にそびえ立つ山々と麓の田園風景の何とのかで美しいことか」である。その頃のこの地域は、辺り一面に余すところなく田畑が広がり、四季折々豊かな実りと美しい里山の風景、夏の夜には蛙たちの大合唱や幻想的なホテルの光に出逢うことができた。

あれから間もなく30年の月日が経とうとしている。両親がはじめた自立支援施設「蔵王いこいの里」には、かれこれ500名以上の若者が訪れている。この自立支援活動を両親から引き継ぐことを決意した私は、「農業後継者がいないことでこの里山が荒廃してしまえば、農業後継者を育てれば良いじゃないか。さまざまな理由から不登校や引きこもりに陥り、社会との接点を失い夢や希望を持っていない若者がいるならば、彼らにその『生きる道』としての農業を目指せるような仕組みを作れば良いのではないか？」と、自

立支援と過疎化が進む農村をもっと建設的な形で結び付けられないかを考えた。私の無謀ともとれる挑戦は、そんな発想から始まった。しかし、水田を正式に借り米を作るには「農家」でなければならぬことは、この活動を通じて初めて知った。ならば「農家」になるまでのことと、2010年に私は就農した。

地

域の農家の方々にさまざまな協力と指導を仰ぎながら、米や野菜の栽培に没頭した。道具や機械は、小さなものはプロジェクトの経費でそろえ、大きな機械はその都度お借りしながらやりくりした。水田だけでも1町歩近い面積になった。しかも水田の一部とほとんどの野菜は「無農薬・無化学肥料」で栽培している。健康にも環境にも貢献大だ。当然美味しい。市販価格より高くても良く売れている。いこいの里に在籍する寮生たちも一緒に活動した。体験した、というべきか。

自立支援施設としての立場からは、農業体験はあくまでも手段のひとつ。農作業や山林整備の活動を経ることで、身体を動かし汗水

して成長したDJを中心に、イベント（ベトナムまつり、台湾春節まつり）の大きな盛り上げを生み出すことができたことは、「主体形成」の核ができたことを示しているものと考えています。そして、この放送実績が、「東日本大震災」時に迅速で、適切な多言語情報提供へとつながっていききました。

この他の実施事業としては、「日本語教室」、「コンピュータ教室」等がありますが、学習目標をしっかりと定めることで、安定した参加と学習者の意欲を引き出すことができました。ただ、国籍の壁を超えた交流の輪ができていないことが課題として残りますが、その基盤づくりはできたものと考えます。

さ

て現状ですが、本事業の成果により「仕組みづくり」の基盤固めができたことで、次なるステップへと進むことができています。本事業を含めた事業実績が評価され、「広島県新しい公共の場づくりのためのモデル事業」のなかで「ふくやま多文化共生センター設置促進事業」として採択され、「仕組み」から「場づくり」へ、具体的には「多文化共生センター」の設置を目標として発展しています。この事業の前提は、NGO、行政、企業の連携ですが、助成事業の2カ年の実績が基礎となり、相互の連携がより強固になりつつあります。事業実施期間中から行政との連携を重視していたことが次なる展開につながりました。さらに、大学との連携へと発展し、「場づくり」の事業目標達成のため発展していることをご報告します。

流して成果を得る経験を積む。寮生同士で作業を協力し合うことで、コミュニケーション能力や協調性が培われる。これまで自分の部屋に引きこもっていた若者も、こうした体験を経てその多くが社会へ羽ばたいていった。

このように自立支援活動としては十分な成果を得られていたが、さらにその体験の中から、農業にインスピレーションを感じる若者が現れた。2年間の活動で、2名の若者が地域の農業法人に就職したのだ。

最

終的な目標は、農地や里山の景観保護であり、農業で新しい産業を創造すること。そして若者をこの里山に呼び込み定着させ、農村の過疎化に歯止めをかけること。就農した2名の若者は、残念ながらもまだ他の地域で農業の仕事を継続している。そうした意味ではプロジェクトの成果としては未だ道半ばである。しかし「蔵王いこいの里」の農業体験を中心とした自立支援活動は今も、そして今後も継続されるだろう。それは、この2年間の活動によって農業を目指した志ある若者が、今後とも定期的に現れる可能性があることを意味する。

目標達成までの道のりは遠く、立ちほだかる壁も数知れない。一朝一夕に成し遂げられるものでないことは当初から覚悟していたこと。しかし誰かがやらなければ、誰かが継続しなければ、この里山は本当に消滅してしまう。いつかこの里山に、新しい息吹が定着することを夢見て、私たちの活動は可能な限り続いていくことだろう。

まちなか&農家の 共生コミュニティ構想

◎吉野立

「助成題目」高齢者・障害者による、中心市街地空き店舗と郊外耕地を活用した、まちなか&農家の共生コミュニティプロジェクト



少 子高齢化と大型店郊外進出による中心市街地の空洞化、郊外の休耕地増加は全国の地方都市共通の現象であり、障害のある人たちが高齢者が、住みなれた自宅で安心して最後まで暮らし続けることも難しい実情があります。私たちが活動している鳥取県米子市も同様で、高齢化率24・2%、県内でも耕作放棄地が多い地域です。

NPO法人地域福祉ネットは、米子市で「まちなおし」に取り組む「田園プロジェクト」の活動から2005年に設立、在宅を支える子高齡化と大型店郊外進出による中心市街地の空洞化、郊外の休耕地増加は全国の地方都市共通の現象であり、障害のある人たちが高齢者が、住みなれた自宅で安心して最後まで暮らし続けることも難しい実情があります。私たちが活動している鳥取県米子市も同様で、高齢化率24・2%、県内でも耕作放棄地が多い地域です。

2

2009年、山間僻地の地域再生に取り組む「ZIVASANプロジェクト」を立ち上げました。これは有形無形の地域資源活用を担う主体（団体）との連携を図るネットワーク型組織です。

プロジェクトは各施設の新たな人材募集から始動しました。たとえば、イターン移住者が山村留学運営スタッフに決まったことで山村留學生の募集が再開され、地元小学校の児童数が最大24%増となりました。地域にとって学校の存在は大きく、また逆に「地域の教育力」は学校教育に大きな影響を与えています。山村留学や移住希望で訪れる家族は、この点で都会の学校にはないものを感じ、また、地元の人たちはそのような外からの評価で、改めて地域の暮らしやコミュニティの大切さを実感しつつあります。小さなコミュニティであるからこそ可能性がそこにはあります。

2010年にトヨタ財団の助成で冊子を作りました。自給自足の暮らしが当たり前だった時代を知る人々が、今もなお実践している山の暮らしを綴ったものです。地域に残るような生活技術は決して生産性の高いものではありません。しかし、無理なく身近にある素材を利用し、手間を惜しまない暮らしの中から生まれてくる「もの」は、経済成長を支えて来た「モノ」とは異なります。持続可能性の高い地域だからこそ、「限りなき成長」ではなく、「限りなき再生」が可能なもの作りの知恵がこれからは必要です。

かつての生業（里業）は地域の自然を損なわず、しかも相互扶助を基調としたコミュニ

訪問看護ステーション・ケアプランセンター、市民による有償生活支援「まちなかサービス」をつくり、ひとり暮らしや老夫妻世帯、障害者の暮らしを支えてきました。

「高齢者・障害者による、中心市街地空き店舗と郊外耕地を活用した、まちなか&農家の共生コミュニティプロジェクト」はその活動の発展を考え構想したもので、2つの取り組みがあります。

ひ

とつは、米子市中心市街地活性化民間事業「笑い庵進化再生事業」として、空き店舗を改修し、そこで障害のある人が働き、まちなかで暮らしを支える拠点を開設することです。さまざまなジャンルの市民が参画して、2010年9月「地域交流センター笑い庵」をオープンし、地域福祉ネットが1階にカフェと、地元スーパー閉店により希望が強かった生鮮野菜販売をする「笑い庵カフェ&マルシェ」、リサイクルとハンドメイドショップ「にこにこはうす」をつくりました。この立ち上げ資金の一部にトヨタ財団からの助成を充て、足りない部分は市民に100万円の「まちづくり志金」を募集し、92名の市民から190万円以上の「志金」を提供していただきました。

この「志金」という考え方は、「市民やNPOが行う事業、とくに社会的な意義は大きい収益性の低い事業への資金調達ができる」ものとして育てるために、2011年12月に「米子まちづくり志金運営委員会」を発足、現在あらたな事業募集を行っています。「笑い庵カフェ&マルシェ」では、高次脳

小さなコミュニティと 持続可能な生業の場

◎玄番隆行

「助成題目」小さな農業とかつての里業で地域（地域）力を再生するプロジェクト



ティを育てて来ました。これは、自然が損なわれるまで大量の木材や電気を田舎から都会へと供給し、逆に望んでもいない公共事業を都会から田舎に投下するという「もたれ合い」の関係とは異なります。

自

然を相手とする生業には、現代の教育機関にはない「教育力」があります。ただし、最初から最後までトータルに関わる（学ぶ）のは現実的に難しく、それぞれの持ち味を生かし、多様な関わり方をする人々をつなげ、それを起業のひとつに結びつける工夫が必要です。

具体的には、子どものための長期滞在プログラム（山村留学）や短期体験（スタディツアー、インターンシップ）、地場産イベントなどを実施しています。その過程で山村留學生や移住者がコミュニティに加わる機会ができて新たな原動力となったり、また物理的には離れていても、地域住民との接点ができることで、「閉じた小集団」をそれぞれに解放するための、リゾーム（根茎）的な関係を作り上げることができると考えます。

機能障害のある人が介護家族スタッフの支援で仕事をし、聴覚障害や若年認知症の人と家族・支援者による開店や、イベント・講座としての開店も行っています。マルシェには、こだわり野菜栽培農家と提携した新鮮野菜が提供され、休耕地栽培の野菜への期待も高まっています。「にこにこはうす」は地域の高齢者が集える場であり、「まちなかサービス」の受付としての機能も持っています。

も

うひとつは、郊外の休耕地を耕し農作物を栽培することです。当初計画した小豆栽培はうまくできませんでした。2010年末に農業指導者を得、「みんなで畑！」として参加者を募集したところ30名の市民が集まりました。ミニトマトの栽培を土づくりから行い、2011年7月末には収穫祭を行いました。露地で栽培したミニトマトはマルシェでも好評でしたので、一人ひとりが責任をもつ班体制で、冬大根の栽培もはじめました。そして、同年12月、カフェ&マルシェの1周年とあわせて収穫祭で、大根販売と大根ポトフランチの提供などを行いました。この間には野菜づくりから栽培、加工、販売という事業化のための農業考座や農業耕座などを行い、現在60名を越す参加者を得て新しい年度へ向けた準備をすすめています。

私たちはこの度の、まちなか拠点づくりと郊外休耕地での農産物栽培という実験的取り組みを、事業化と居場所づくりへと発展させることにより、安心して暮らし続けられる新しい地域の仕組みづくりに寄与したいと考えています。

成果はそうたやすく見えてはきませんが、たとえば、移住者用の空き家や仕事を探すことは役場でも難しい事業のひとつです。しかし、炭焼きという生業の「場」からコミュニティに加わることで信頼が生まれ、林業に従事することが可能となった例もあります。また、インターンシップで研修生が長期滞在する際、自治会や隣組と密接な連絡をとった結果、集落をあげて手配していただけ、地域密着型の生業インターン研修が実現しました。農家ステイも徐々にではありますが、受け入れていただける民家が増えてきました。町全体ではなく、各地域にある生業の場を結んだプロジェクトを進めることで、移住者と地元住民との相互理解が深化したように思います。

3

・11の震災による原発事故で、水・土・食・コミュニティ、そして開かれた情報がいかに大切かを学びました。持続的な暮らしを見直そうとする小さな地域が少しずつ増え、それらが相互作用しながら閉鎖性を脱し、現代の生業が成立する仕組みを構築することができればと思います。

2011「地域社会プログラム」プロジェクトマップ

2011年度に採択された地域社会プログラムのプロジェクト、本体15件、東日本大震災対応「特定課題」28件の一覧です。

	代表者氏名	題目	活動地
[本体]			
①	中出 靖彦	今日も行く？互いに学び、教えあえるコミュニティカフェ—小規模・高齢者地域でつくる居心地の良い陽だまり	北海道 留萌市
②	藤原 弘章	世界自然遺産白神山と世界ジオパークをめざす男鹿半島の恵みを生かして湘南の藤沢市民との協働により絆を深める	秋田県山本郡藤里町
③	鶴野 浩一郎	耕作放棄地還元プロジェクト—ススキ野原にほおずきを	秋田県北秋田郡 上小阿仁村
④	川島 孝明	母親ネットワークが地域の交流を仕事と学びに変える—そだちの学校プロジェクト	新潟県南魚沼市
⑤	馬場 未織	南房総の里山を、未来に残すために—里山と都市をヒト・コト・モノが行き来する、2地域循環システム	千葉県南房総市
⑥	大住 力	難病と闘う家族への訪問インタビューと地域コミュニティ作り	東京都江東区他
⑦	加藤 丈太郎	在日外国人支援団体と地域商店会との連携により地域社会の活性化と多文化化を促進するプロジェクト	東京都板橋区
⑧	田近 恵子	島しょの環境を生かした子育て・若者自立システムの構築—アイランドファジーズプロジェクト	東京都大島町
⑨	高橋 久	潟と砂丘の地形的特徴を利用した市民参加による循環地域社会モデルの構築	石川県河北郡津幡町
⑩	興膳 健太	猪鹿庁捜査一課、至急里山へ出勤せよ！—猟師による里山保全活動	岐阜県郡上市
⑪	吉田 大	もうひとつの市場経済メディアで農工商連携大作戦—支え合うローカル市場とおむすび通貨	愛知県豊田市
⑫	黒田 乃生	世界文化遺産を受け継ぐために、石見銀山の森を学び、森をつくるプロジェクト	島根県大田市
⑬	成清 仁士	こどもたちに伝える・こどもたちが伝えるまちの歴史と暮らしの思い出—倉敷遺産地図情報アプリの開発と活用プロジェクト	岡山県倉敷市
⑭	佐藤 哲夫	未利用竹の地産地“焼”型熱利用システムの構築に向けた実験と事業化プランづくり	山口県大島郡 周防大島
⑮	古居 智子	屋久島“里エコ”プロジェクト—人・モノ・心の交流から生まれる地域再生を目指して	鹿児島県屋久島

	代表者氏名	題目	活動地
[東日本大震災対応「特定課題」]			
1	太田 孝	向こう三軒両隣共助システム「ささえ」ノウハウ移転事業—絆の強いまち、災害に強いまちにするために、私たちができること	青森県青森市
2	藤原 一高	岩手県の沿岸被災地における傾聴ボランティア活動	岩手県沿岸部
3	岩田 博子	被災地に居住する高齢者の居場所づくり事業	岩手県宮古市
4	鹿野 順一	被災地 NPO による復興に向けた共同事業の実施—新しい公共事業の担い手として役割を果たすために	岩手県釜石市
5	伊藤 聡	「どんぐり・うみねこ村」復興支援事業—ボランティア・ツーリズムから観光復興へ	岩手県釜石市
6	片倉 静祐	被災事業者による自立と復興のためのイベントの実施—仮設店舗からの卒業	岩手県釜石市
7	蒲生 哲	陸前高田市における復興ネットワークの構築	岩手県陸前高田市
8	太田 明成	地域の笑顔と賑わいの創出をこの商店街から	岩手県陸前高田市
9	三橋 園美	気仙沼・陸前高田における母子支援ネットワークの構築	宮城県気仙沼市
10	坂本 正人	気仙沼復興商店街を活用した地域活性化プログラム	宮城県気仙沼市
11	渡辺 啓	被災地の「絆」と「職」を再生— Twitter などのソーシャルメディアを活用した、南三陸町戸倉地区のコミュニティ活性化と被災者の自立支援事業	宮城県南三陸町
12	内田 智貴	復興に向けてさまざまな場や組織、機会などを「つくる」取り組み—地域内外の人々と「つながる」ことでたくましい地域を新たに再建する取り組み	宮城県南三陸町
13	安住 千枝	OSHIKA HOUSE—社鹿半島鮎川浜、漁協女性部のための作業・コミュニティスペース作り	宮城県石巻市
14	荒木 裕美	お産と子育てに強いまちづくりプロジェクト—石巻市・東松島市・女川町圏内初の出産・子育てコミュニティカフェづくり	宮城県石巻市他
15	松村 豪太	プロジェクト・テーブル支援のための石巻オープン・オフィスの運営	宮城県石巻市
16	土佐 美恵	焼き牡蠣カフェと被災記念館による宮戸復興支援	宮城県東松島市
17	山内 良裕	奥松島宮戸月浜地区の漁業と観光業の復興と地域再生	宮城県東松島市
18	本村 昌文	「介護」をキーワードとした地域における「集い」の場づくりと地域と地域をつなぐネットワークの構築	宮城県仙台市他
19	齋藤 秀利	古地図と芸能を活用した生涯学習によるまちおこし	宮城県名取市
20	坂本 一	仮設に塾を！—まなびの森移動教室プロジェクト	宮城県山元町
21	佐藤 洋	東日本大震災の影響で福島県から山形市内へ母子避難している家族に対する育児支援プロジェクト—避難者交流施設でのキッズスペースの運営	山形県山形市
22	大石 ゆい子	仮設住宅や避難地とふるさと飯館村を結ぶインターネット放送局の開設・運営	福島県飯館村他
23	渡辺 とみ子	あぶくま地域女性農業者「カーちゃん」たちによる地域連携復興プロジェクト	福島県福島市
24	音山 若穂	「こまち太鼓」で地域のつながりを再生し被災児の屋内保育をサポート！	福島県郡山市
25	菅原 美穂	地域貢献の場の創出による地域活性化プロジェクト—学生・地域住民・避難住民をつなぐ取り組み	福島県会津若松市
26	川崎 篤之	「つながるラジオ311」プロジェクト—311は310+1。水戸に+1のチカラを	茨城県水戸市
27	渡邊 義美	いいおか津波—「語り継ぐ、まちをつくる、学びでつながる」防災教育まちづくり&観光は復興に寄与する	千葉県旭市
28	能登 春男	子ども元気キャンプ—福島の子どもの健全育成のための野外活動	東京都西多摩郡 日の出町他

*各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。



活動地へおじゃまします！

「よき隣人」となるための方法を探して

ミャンマー、ナンバン村インレー湖上の住居

●青尾 謙(トヨタ財団プログラムオフィサー)

トヨタ財団の助成活動は、研究と実践、国内と国外にまたがり、規模の大小やテーマも千差万別ですが、それだけに助成対象先の方々から、多くを学ぶ機会をいただいているともいえます。今回は、アジア隣人プログラムの助成対象プロジェクトを通じて、各地での課題について理解を深めていく様子を、タイ北部とミャンマーを訪れた青尾がレポートします。

【訪問先】
タイ王国 チェンマイ市

①【助成題目】 パワーキッド—縫製・手工芸技術を用いたタイ在住ビルマ人移住者の若者たちへの企業家精神教育プロジェクト

②【助成題目】 労働移民に関するメコン流域の語彙—メコン流域での安全な移住に向けた地域ネットワーク構築と相互理解の促進



チェンマイ

「流」に「東南アジア」を「握」る「タイ」

今、東南アジアでは急激な経済成長にもなっており、人の行き来が激しさを増し、多くの人が自国を離れ、他国に動いています。なかでもタイは地域内の経済成長の中心として、多くの人たちの受け入れ先となっています。

トヨタ財団では、2011年よりタイのNGO、「スタジオ・チャン」(Studio Xang) による、タイ国内にいるミャンマー移民の子どものための職業訓練プロジェクトを助成しており、プロジェクトでは、北部タイに多く来ているチャン族(ミャンマーではシャンと発音)の子どもたちに、2年間かけて裁縫、アクセサリー作りなどの訓練を行います。

タイ北部の中心であるチェンマイ市は、活気がある中にも古い城壁

や仏塔、水をたたえたお堀が残り、バンコクとは違った落ちつきを感じる街です。市内にあるスタジオ・チャンの事務所を訪れると、木々に囲まれた一軒家に、トレーニング用のマシンや材料が所せましと置かれています。自らもミャンマーからの移民である、プロジェクト責任者のフウェイさんに、まずタイにおける移民の状況を聞くと、フウェイさんは静かに話しはじめました。

「今、60万人ほどのミャンマーからの移民がタイ北部に暮らしています。多くの人は、建設工事での労働者や家事労働など、単純労働に従事しています」「もともとチャン族はタイ人と言語も文化も似ているので、溶け込むのにそんなに大変なことはありません。タイの人たちも、温かく受け入れてくれています」

なぜ人々が危険を冒して国境を越えるのかを聞くと、「理由は二つあります。一つは職を求めてです。ミャンマー国内で少数民族がちゃんとした仕事につくことは、たとえよい教育を受けていても、とても難しいのです。もう一つは不安です。少数民族は、迫害へのおびえを感じながら暮らしています。タイに来て、不安から自由になれました。もちろん、心の奥底では祖国に帰りたい気持ちがありますが」との答え。タイの政府は、ミャンマー側で正規の出国手続きを経ないで移民となった人たちに対しても、柔軟な対処をしています。「私自身も10年以上前、まだ10代だったころ、歩いて国境を越えました。そこにあった難民キャンプで登録を受け、移民用のIDカードをもらうことができました。移民の子どもは、書類を持たない移民(いわゆる「不法移民」のこと)であっても、タイの学校で無料の義務教育を受けることができます。それでも、義務教育の後で上級の学校に子どもをやる親は少なく、多くは12や13歳で働き先を探すことになりました」



左がフウェイさん

そのため、このプロジェクトは子どもたちの手に職をつけるものとして、親からも好評だといえます。「チェン



事務所内に並ぶマシン

マイには有名なナイトバザール(夜市)など、観光客相手の手工芸品への大きな需要があります。私たちのアート教室で資質とやる気を確認した子どもたちを選びますが、子どもたちはみな真剣に取り組んでいます」

今後の課題は、訓練を受けた子どもたちが終了後、どのように仕事につき、あるいは自分たちでビジネスを営んでいくことができるかです。「子どもたちは商品の値段を決めるのに、原材料の価格だけでつけようとしたりするのです、それに自分の労賃を加えるなど、ビジネスの基本から教えないといけません。今、地域の大学なども協働して、ビジネス研修なども企画しているところです」

移民を社会の「活カ」ル「力」

チェンマイにはもう一つ、同じ問題を違う視点から見ているプロジェクトがあります。メコン・マイグレーション・ネットワーク(メコン移民ネットワーク、以下MMN)による「メコン地域移民関連語彙集・法令集」を作成するプロジェクトで、2009年から2011年までトヨタ財団の助成を受けました。このプロジェクトはメコン河流域各国の、移民に関する言葉や法律を比較し、政府の担当者やNGOが議論できる共通の土台を用意するものです。プロジェクトを進めてきた、MMN事務局の針間さんにお話をうかがいました。

「タイでは高齢化が急速に進み、移民なしでは経済が動かなくなっていることをうけ、実質的な受け入れ政策をとっています。タイの教育省も、移民の子どもに教育を与えることによって、『将来のタイにとって負担でなく、財産とする』という明確な意思を持っています」



MMN 事務局の針間さん(右)と同スタッフのお二人

「今回のプロジェクトは、今後有効に使えるツールの開発ができただけではなく、私たち自身にとっても、お互いの基本的な理解の違いを知る、貴重な機会となりました」プロジェクトの成果である語彙集や法令集の発表会見では、カンボジアの国務大臣から、その画期的な意義を賞賛するスピーチがあり、感動したそうです。

MMNは今後各国政府に対して働きかけていくだけでなく、メコン地域やASEANといった地域的な枠組みを利用して、政府間の対話を促進し移民の保護を進めていく予定です。「国同士では隣国間の国境紛争など、さまざまな問題があります。でも一般社会のレベルでは、移民排斥のような動きは出てきていません。メコン領域は文化的にも近い部分も多く、移民による実質的な統合が進むことで、互いの理解が進む面もあります」

2つのプロジェクトから話を聞いたことで、全く異なる視点から、タイを中心とする東南アジアの移民の実情に少し触れることができました。タイが移民受け入れ大国となっていることは驚きでしたが、同時に、経済的な理由だけでなく、東南アジアの人たちの柔軟さや優しさのようなものが、移民を社会の一員として認め、社会の活力としていく、ゆるやかな流れにつながっていることがうかがえ、何か明るさのようなものが感じられました。

籠も魚をとったことがありましたが、そんな話は夢物語になってしまいました。「魚を出荷できるまで1年以上かかるので、餌になる草を集めるのが大変ですが、大きく育ててから売るといいます。インレー湖の水は、数年前までは飲むことができたといっています。しかし村人の生活排水や、湖の上の浮島で作物を育てるのに使う化学肥料によって、汚染はひどくなる一方で。」

魚がとれなくなってきたので、漁師たちにとって養魚プロジェクトは大きな希望ですが、乾期には湖の一部が干上がってしまうこともあるので、環境の悪化が進めば、それすらできなくなってしまいかもしれません。それがついにはコミュニティ自体の崩壊につながってしまう可能性があります。今では、漁師たちの間でも、犯罪などが増えてきているといえます。このプロジェクトでも、養魚事業そのものの成功とともに、将来の村や地域を担っていくリーダーを育て、助け合いの精神を守り強めていくことが、大きな課題となるのかもしれない。

ミャンマーで農業や人材育成に取り組む日本人や、ミャンマー人の研究者の方々と話をするなかで、いくつか心配なことも聞きました。

その一つが、現(2012年2月)時点で、下水道処理施設や環境関連の規制がなく、その分野の研究者やNGO団体も少ないというこ



ナンパン村の人たちと。左手前がドー・ウィン・チーさん(後列左が筆者)

とです。そのような状態で開放が進み、外国の企業や工場が進出してくれば、急激な経済成長によるひずみや、環境の悪化は避けられません。それは日本を含めたアジアの各国が数十年かけてたどった道ですが、ここではほんの数年で起こってしまうかもしれ

せん。そんな将来への不安を感じながらも、同時にミャンマーで強く印象に残ったの

移民は送り出し国、受け入れ国双方のメンツも絡み、なかなか表立っては語られにくい面がありますが、事態は徐々に変わっているようです。「少なくとも300万人はいると言われるこの地域の移民に関して、以前は消極的だった各国政府の対話も、ここ10年の間に少しずつ進み、送り出し国側でも、他国にいる自国民労働者を保護する担当官を大使館に置くなどの動きが出てきました」

【訪問先】
ミャンマー連邦共和国ナンパン村
【助成題目】
ミャンマーインレー湖水産資源開発
—魚養殖の導入と專業漁師の生活安定化促進



ヤンゴン

変わりゆくミャンマーの「現場」で

タイから、ミャンマーのヤンゴンに飛びました。この大都市では、イギリス統治時代の建物や黄金色の寺院、クラシックカーのような車が、真新しいビルや車に混じっています。道ばたでは、アウン・サン将軍やアウン・サン・スーチーさんのグッズ(カレンダーやキーホルダーなど)が売られているのが目につきます。人々の話を聞いていても、政治・経済や報道、研究、NGO活動などについて開放政策が進むという見込みで、これまで半ば鎖国体制にあったミャンマーが変わる予感が、町中に満ちているのが感じられました。

ヤンゴンの北、ミャンマー東部シャン州にあるインレー湖は山に囲まれており、空気もヤンゴンとは違い、ひんやりしています。このまわりには多くの少数民族が住んでいて、舟に乗って湖を進むと、足を使うこの地方独特のこぎ方で舟を進める漁師さんが見えます。

インレー湖上の漁村では、2010年よりトヨタ財団の助成を受けて、漁村での養魚プロジェクトを実施しています。対象村の一つナンパン村で、プロジェクトに参加している村人にお話をうかがいました。元気なおばさん、ドー・ウィン・チーさんは外国人にひるむ様子もなく、「この家には、兄の家族など8人が住んでいます。最近魚がとれなくなっているので、養魚プロジェクトに参加できて嬉しいです」と話してくれました。「私の小さいころ、漁師だった父親が一晚で何



浮島の畑の間を独特の足を使った漕ぎかたで進む漁師

が、人々の親切さと温和さでした。それは多くの人が仏教徒であり、日常的に仏に祈り、善行を積むことを心がけているためかもしれません。あるいは、これまで国外との接触が限られていたことも、関係があるのかもしれない。いずれにせよ、ヤンゴンの通りの角ごとに、小鳥に与える餌が売られている光景にはとても心温まるものがありました。

そんなミャンマーの人たちが、国外からの支援、特にトヨタ財団は何ができるのか。出会った方々に、何が有用かを聞いていくと、色々な意見が出てきます。「日本の研究者と共同研究をしたい」、「タイなどの近隣諸国から経験を伝えることが有効では」、「若いミャンマー人が外国で学べる機会を作るのがよい」などなど。

やり方は無数にあり、そのどれがトヨタ財団のとるべき道なのか。今はできなくとも、将来やるべきことは何か。やってはならないことは何か。答えはすぐには出ませんが、考え続けることが、私たちトヨタ財団のプログラムオフィサーの大事な仕事なのだと思います。

日本とアジアの関係も大きく変わってきており、今では日本がアジアの途上国を支援する、というだけの関係ではありません。両者が同じ悩みをかかえることもあれば、むしろ日本に対してアジアが助けや答えを与えてくれる状況もあるのかもしれない。それでも、日本がアジアから離れて生きるすべはなく、ほんとうの意味で「よき隣人」となるための方法を、これからも探していく必要があるのだと思います。プロジェクトの現場を訪れることは、そこで出会った方々を通じて、そのための大切な力ぎを、数多くいただいているようなものなのかもしれません。

ザ

バイデー・ピーマイ！(新年、あけましておめでとう！)

2011年、5月5日のこの日。私たちは兵庫県姫路市で開催された「ピーマイ・ラーオ(ラオス新年)」の集まりにやってきた。ラーオスやビルマなどの東南アジア上座仏教圏では、4月の中旬に新年を迎える。現地ではこの時期は正月休みとなるが、日本では平日であることが多いので、近くの週末や連休などにお祝いをする。

この日は、西日本で暮らすラーオス人たち数十人が参加していた。広島から参加している人もいた。男性陣は背広、女性陣はラーオスの衣装と晴れ着で着飾る人もいれば、サンングラスを掛けてめかしこんだ若者もいる。駆けまわる子どもたちも楽しそう。皆がそれぞれにこのイベントを楽しみにしていた雰囲気は伝わる。

彼らの多くは、難民として日本にやってきた人たち(定住者)やその子弟である。1980年前後に、インドシナ難民の定住支援を目的とし、定住促進センターが開設された。その場所が神奈川県大和市と、ここ兵庫県姫路市である。センターが閉所した現在でも、姫路市とその周辺地域はラーオス系定住者の集住地域の一つとなっている。話によると、一時期いくつかの事情が重なって皆で集まる機会が少なくなり、ラーオス新年も各世帯や仲間内で祝っていたが、最近になりコミュニケーションとしての活動が少しずつ活発化しはじめたそうだ。そうしたなかで、今回のように

の人が何を話しているのかも聞き取れない。そんななかでも彼らは話に花を咲かせている。その輪に加わりなんとか話をしてみると、一口に「ラーオス人」といってもいろいろな人がいることに気づく。タイ語が堪能な初老の男性、関西弁を流暢に話す中年の女性、南部なまりのきついラーオス語を話す若者、ラーオス語を話すことはできないが聞くことはできる少女。そうした違いは、ラーオスから避難し、近隣の国にわたり、日本にやってきてそこで暮らしてきた彼らの「生(人生と生活)の歴史」の違いの現れのように思える。このラーオス新年の祝いの場は、それぞれの人の生の歴史が交わる場でもあるのだろう。

2005年12月、インドシナ三国(ベトナム・カンボジア・ラーオス)の政情の安定化に伴い、日本では1980年前後から続いてきたインドシナ難民の受け入れが終了を迎えた。その後、2010年からは、難民キャンプ等で一時的な庇護を受けている難民を受け入れる「第三国定住制度」のもと、タイからカレン難民(ビルマ難民)の受け入れが試行的に開始された。1970年代後半の「ボート・ピープル」の上陸から約30年が経過した現在、日本社会と難民との関係は新たな局面を迎えている。

「難民鎖国」と揶揄されるように、日本は受け入れた難民の数の少なさを定住支援の十分さが繰り返して批判されてきた。ただ、日本政府はこの30年間で、約一万人のインドシナ難民を受け入れ、彼らは日本で人生を歩ん

「私」のまなざし ③

日本で祝うラーオス新年 ～在日ラーオス系定住者のいま、そしてこれから

文・写真◎ 岩佐光広・久保忠行

2010年度研究助成プログラム助成対象



合間に披露されたラーオスの伝統舞踊



祝詞の合間に宙を舞うお菓子



祝詞に耳を傾ける人びと



パーシーの供物、パー・クワン(右)、ビュッフエ形式で盛られたラーオス料理(左)



席

盛大に新年が祝われたのである。

席について主催者によるあいさつを聞き流しながら近くのラーオス人と話をしていくと、中央に設置された供物の周りに集まるようにとの声が聞こえた。「パーシー」と呼ばれる儀礼を行うためである。ラーオスにおいてこの儀礼は、さまざまな人生の節目に行われる。新年もその一つだ。

バナナの葉で作った円錐形の本体を花やろうそくで飾り立てた「パー・クワン」と呼ばれる供物の周りに皆が座り、祝詞が唱えられる。そのあいだも折に触れて歓声とともにお米やおやつが宙に投げられる。祝詞が一段落つくと、今度は、供物の竹ひごに結わえられた綿糸をとり、それを参加者が交互に祝いの言葉とともに手首にまきあい、互いの健康や繁栄を祈願しあう。神妙に、というよりはワイワイと式は進行する。

式が一段落つくと、皆が待ちに待った食事の時間だ。ビュッフエ形式でこんもりと盛りだいたおかずには、ピン・ガイ(焼いた鶏のぶつ切り)やラープ(ラーオス風のサラダ)などラーオス料理を代表するものが並ぶ。ナム・マークワンというラーオス風のパイやサラダもあるが、これは手に入りにくいパイヤの代わりにニンジンが使われている。そしてラーオス料理には欠かせない主食の蒸したモチ米もたつぷりある。食事は彼らが自前で準備したそうだ。

食事の時間からは、大音量でラーオス音楽がエンドレスで流れる。音量が大きすぎて周りできなかった。このことは、日本にとって数少ない貴重な経験といつてよい。第三国定住制度の開始された今、インドシナ難民をめぐる経験を改めて見つめ直すという動きもある。

こ

うした動きは大事だが、注意が必要な部分もある。そこでは現行の第三国定住制度への批判や提言を示すことが意図されるため、「制度」への注目が先行しがちである。そのまなざしは、インドシナ難民受け入れの経験を「過去の制度」として捉え、それに伴いラーオス系を含むインドシナ難民定住者の存在もまた「過去のもの」としかねないのがある。しかし彼らは、これまでの生をふまえ日本での新年の訪れを祝い、新たな生の歴史を紡ぎ続けている。彼らは過去の存在では決していない。「いま」を生きており、それは「これから」に続いているのである。

かつて難民として来日し、定住者として暮らし続けるラーオス人たちの「これから」。新たに日本で定住生活をはじめたカレン人たちの「これから」。本人たちが直接対面することはないかもしれないが、いずれも私たちが共に日本社会において同世代を紡いでいく生の糸である。そのことを再認したその年「二度目の新年」であった。

●いわず・みつひろ(高知大学人文学部・講師)
●くぼ・ただゆき(日本学術振興会・特別研究員)
2010年度研究助成プログラム助成対象「日本で暮らす難民の生活と人生の記録」——在日ラーオス系定住者の過去と現在の記録とミャンマーのカレン難民が日本へ再定住する進行形の生の記録

わかつき
若月 ちよ
(2011年度 イニシアティブ・プログラム)

【題目】被災地仮設住宅等における「遊び」・「学習」などを通して、生活に根差したなかでの子どもを軸にしたコミュニティ形成支援(うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト)

【助成期間】2011年9月～2012年3月

【助成概要】2011年3月11日に発生した東日本大震災による福島県内の被災者は、同県の中通り地方と呼ばれる、福島市・郡山市・二本松市周辺自治体に多く避難している。現時点で避難所、仮設住宅(約6,500戸)並びに一時借上げ住宅への入居が開始し、避難先での新たな生活が始まっている。

仮設住宅等で長期避難生活をおくる子どもたちはももとの地域や学校から離れ、孤立化や引きこもりになりやすく、またストレスから暴力や反社会的行動につながるおそれもある。これに対する施策は弱く、学生ボランティア等による支援活動も継続的ではない。

本事業では、これまで福島市・郡山市を中心として、不登校児のためのフリースクール運営や、若者の就業支援を行ってきた経験と専門性を持つNPO ビーンズふくしまと、福島大学をはじめとする県内大学のボランティア・グループが連携して、中通り地方の子ども支援を行い、子どもの地域でのつながりの回復と、そのつながりを基盤にした各地域のコミュニティづくりを行うものである。

NPO法人ビーンズふくしまは、1999年に不登校児のためのフリースクール「ビーンズふくしま」を設立。その後、ひきこもりやニートの若者を支援する「ふくしま若者サポートステーション」、「こおりやま若者サポートステーション」を開設し、さまざまな困難を抱えた子どもや若者とその親の支援を続けてきた。

昨年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、これまでの子ども・若者支援の経験を活かして、福島市内の仮設住宅で暮らす子どもたちを支援するプロジェクトを開始。福島大学をはじめとする県内の大学のボランティアグループと連携して、「遊び」や「学び」の場を仮設住宅にて開設している。

「ビーンズふくしま」を立ち上げ、現在理事長として運営にあたる若月ちよさんに、震災後の福島と子どもたちの今、そしてこれからについてお話をうかがった。

取材：2012年2月

今、より丁寧で 根気よい支援活動が 求められるとき

●聞き手：喜田亮子(トヨタ財団プログラムオフィサー)



JOINT
ホット・インタビュー

NPO 法人ビーンズふくしま・理事長

若月ちよ

でも、表面上はごく普通に生活しているんです。普通の日常と心の底にある不安感、その大きな隔たりがさつき言った、社会の時の流れと自分の中の流れが一致しないということなんだと思います。あのときに覚えた不安を、そのままずっと抱えているからなのだろうと思うのです。

——震災直後「ビーンズふくしま」が運営しているフリースクールに通っている子どもたちの様子はどうでしたか。そして、今は？

フリースクールの子どもの中で関西方面にお母さんのお実家がある子は、原発の事故後すぐに避難しました。しばらく避難していたんですけど、翌月4月の頭に学校が始まったので戻ってきました。避難した子は、みんなが大変な時に自分たちだけ逃げたという負い目があったみたいですね。「テレビで福島の実況を見て、自分だけこんなにぬくぬくしていいのかって思った」って話していました。

あの時点では、放射線量の数値も高かったので親御さんの判断は正しかったと思います。でも子どもの胸の内には、とても複雑な思いがあるんだろうなって思いましたね。「私、大人になって、お嫁にいけるかな」なんて、ふと口にした女の子もいました。

子どもたちには、安心して生きてほしいし、自信をもつて生きてほしい、自分でこれから選択して生きてほしい、という思いで懸命に活動してきましたけど、あの日以来、子どもたちに「大丈夫、安心して」と私たち大人が自信をもって言えないのが現状です。大人たちが今もそういう状況におかれているので、それが子どもたちの心にも影響するんじゃないかと思うと、それがとても辛いです。何かすごく目に見える変化があるっていうわけではないですけど、それだけにね。まず、そんな状況をなんとか変えたい。

——東日本大震災からほぼ1年が経とうとしています。震災の日から今日までを振り返って、どのように感じていますか。

もう1年……。早いですね。この1年、社会の時の流れと自分の中の流れがずれているような感じがずっと続いています。周りでもそう言っている人が多いです。あのときに自分の中の時間の流れが一度止まってしまった感じで……。

たいへんな地震でしたが、福島市内の被害はそれほどでもなくて、むしろ、そのあとに起きた原発の事故……。初めのうちは、ちゃんとした情報が入ってこなかったんですよ。しばらく経ってから、福島市や郡山市のいわゆる避難区域以外の地域についても放射線量がかなり高かったというのを聞いて、「ええっ、何それ!」って感じでした。何が正しくて、何が間違っているのかの判断基準が示されないままに、ここで自分のとるべき行動を決めると迫られていることがとても理不尽な気がして。たぶん皆さんそうだろうし、小さいお子さんをお持ちの親御さんはもつと辛いんじゃないかなと思います。

小さいお子さんをもつた親御さんたちは、今もすごく動揺しています。県外へ避難している方もいますし、一時避難して戻ってきた方もいる。でも戻ってきてよかったのか、避難したままの方も逃げたままでもいいのか、そういう心の揺れの中で家族の関係とか、友達との関係とか……。いろいろな複雑な変化が起きています。それが福島今の状況ですね。

——トヨタ財団でも助成をさせていただいている、仮設住宅で暮らす子どもたちへの支援「うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト」の取り組みについて教えてください。

福島市には、物理的に浜の方で暮らせなくなった方がどんどん避難してきて、避難所で生活をされるといいう状況が出てきました。昨年3月の下旬ころから、スタッフそれぞれが避難所に炊き出しとかいろいろな形でボランティアに入らせていただきました。そんななかで子どもたちの様子を見ていて、私たち「ビーンズふくしま」のできることで何かなつて考えました。「ビーンズふくしま」は、「安心して学んだり、遊んだりできる場を作りたい」との思いからフリースクールを立ち上げ、今まで活動を続けてきたのですから、その経験を活かして、子どもたちの「学ぶ・遊ぶ」権利を守りたいということで今回のプロジェクトを企画させていただきました。

「ビーンズふくしま」は、子どもを育てるのは親御さんだけではなくて、また学校だけでもなくて、地域が子どもを育てるといいう視点です。そこがすごく大事だという観念に立っています。「ビーンズふくしま」は、その意味で地域あつてこそその存在だと思っているのです。震災以前から、「地域の崩壊」ということがいろんな局面で指摘されていきましたね。地域としてのつながりが弱くなるなかで、いま言った家庭、学校、地域という三つの関連で子どもたちを「見る」ことのできない状況になつていくのです。今の社会というのは、どれか一方向でしか子どもを見る事ができて

いない。それが、「子どもの問題」として指摘されていることの要因なのかなと思つています。三方向から子どもを見ることのできる社会を作つていかないといけないのです。

この震災をよい機会にというのは不適切な言い方かもしれませんが、こういう状況になつたからこそ、コミュニティとして子どもを育てることがきちんとできるようなになれば、すごく意味があることですし、そうならないといけないんじゃないかと思つています。そして、そういう思いや活動を福島から発信していきたいですね。そこに「ビーンズふくしま」の経験、「ビーンズふくしま」の子どもたちの育ちに対する見方を活かすことができればいいと思つています。

ですから、今回のプロジェクトは、子どもの学びや遊びを入口に、それを取り囲む地域、親や社会の大人を含めたコミュニティ全体について考え、実践していくのだと自覚しています。

——**具体的には、どのような活動をされているのですか。**

郡山と福島2カ所を拠点にし、福島では6カ所の仮設住宅を対象として活動しています。いずれも浪江町から避難してきた方々が暮らしているものです。平日は、学習サポートを中心にした活動を行い、週末は、学習サポートとさまざまな遊びの場を開催しています。参加する子どもの数は、日によって、仮設住宅によってバラバラですが、多いところは20人以上、少ないところは5、6人です。その他には、子どもも大人も参加できるイベ

人たちと一緒にやっていくということが私たちの活動の基本です。困難なことに立ち向かうにはそういう姿勢が欠かせないと思います。

——**「子ども未来応援プロジェクト」以外に避難してきた方への相談事業なども展開されています。避難している方々の抱えている課題についてどのようにお考えでしょうか。**

相談の内容はいろいろですが、相談事業を通して見えてきたことが一つあります。夫婦とか親子とか家族がもともと抱えていた問題が、震災をきっかけにポコッと表に出てきたつていうようなことがあると思います。何もないときであれば見て見ぬふりでできていたことが、こういう状況になって表面化しちゃうんですね。そういうことが本当にあるんだなつて思いましたね。それがいちばんはつきりと現れるのが子ども。家庭の中の問題を子どもがキャッチして、SOSを出してくるんですよ。結局、子どもの問題、子どもの問題つて今社会で言つていますが、それは、子



仮設住宅における支援活動



「ビーンズふくしま」の中鉢博之事務局長(左)と、事務局補佐東北地域担当の五十嵐緑さん

ントを開催するなど、コミュニティづくりにつながる活動も実施しています。

「ビーンズふくしま」は、その全体をコーディネートする役割を果たしていて、以前から連携のあった、福島大学の学生さんを中心としたボランティアの方々に入つてもらっています。新聞で活動が取り上げられたことで、県外からボランティアの問い合わせもあり、私たち自身本当に驚いています。福島の子どもの置かれた状況を知ってもらいたいですし、できるだけ受け入れるようにしています。

——**子どもたちの様子は、どうですか? 「ビーンズふくしま」スタッフの五十嵐さん、現場から見ていかがですか。**

(以下、五十嵐さんの発言) 避難所から仮設住宅へと生活の場を転々としてきたせいで、子どもの問題じゃなくて、親や地域、社会の問題が子どもをとおして出てきているだけなんです。じつは、私の子どもが不登校児だったんです。そういう事情もあつてリースクールを立ち上げるようになったわけですけど、子どもが不登校になったり、震災が起きたりと思つてもいかなかったような何かが起こると、それまで見えないように水面上に沈めていたむずかしい問題が一気に浮き上がってくるんですね。でもそれは、いつかは向き合わなければならぬ問題。そういう意味で、本当にこれからどういう社会をつくるのがよいか、今回のことをきっかけにして、根本から真剣に考えていかないといけないと思います。

——**今後の展開をどうお考えですか。**

いろいろと課題はあります。今は子どもへの支援が中心ですが、親御さんの不安を聞きながら、親御さんへの支援も行つていきたいと思つています。専門的なケアも重要ですが、「最近どう?」つて感じでお茶でも飲みながら話を聞けるような、ある意味でそういう「ゆるやかな」場が求められているように思います。

それと、避難者向け借り上げ住宅で暮らしている親子への支援もしていきたいです。以前に一度郡山で借り上げ住宅の方を対象としたイベントを実施しましたが、なかなか人が集まりませんでした。借り上げ住宅に暮らす方のなかには、お子さんが小さかったり、障害があつたりと避難所での集団生活が困難で、仮設入居がはじまる前に避難所を出た方が多いんです。そういう意味では、親子とも

か、開所当初は子どもたちが落ち着かなくて大変でした。ボランティアの人に体当たりをしたり、極度に暴れたりで……。自分のお父さんお母さんも大変そうだからと、家族にぶつけられない不満をボランティアにぶつけるということがあつたんだと思つています。また反対に、暴れていたと思つたら、今度はなかなかその人から離れず帰りがらなかつたり、家までついてきてつてせがんだりして、とても不安定な状態でした。

福島大学の学生さんも、初めはとても困惑していたようです。「暴れる子どもを」叱つたほうがよかつたんだらうか」と真剣に悩んでいました。最近では、テーブルに座つて一緒に何か作業をしたり、子ども同士勉強を教え合う様子も見られます。同じ学生さんが時間をかけてかかわつていくなかで、子どもと学生さんのしつかりとした関係も生まれてきています。

——**若月さん、今回のケースは、いまだかつて経験したことのないような災害の中での支援活動ということで、これまで以上に難しいことが多いのではないのでしょうか。**

本当に手探り状態です。でも、13年前にリースクールを立ち上げたときも手探りでしたからね。そのときから、自分たちだけでなく、地域の人の、いろいろな人の力を借りてやつていく、市民の方と一緒にやつていくというのが「ビーンズふくしま」の方針ですから。今回のプロジェクトでも、その点は同じかなと思つています。自分たちだけでやるのではなく、地域の人たち、コミュニティの

すぐ孤立しやすい状況にあると思います。あとは、小さな子どもも同様、あるいはそれ以上に社会で生きる難しさ、困難を抱えている若者の支援も必要です。その他にもいろいろと課題はあります。いずれにしろこれからは、より個別に異なる状況、異なる課題が出てくると思つています。そのそれぞれに丁寧に向き合つていかないといけないですね。

——**そういった課題を含めて今後、福島や福島の子どもたちへどのような支援を求めますか。**

今申し上げたとおり、「これから」が大切なんです。今は、外からさまざまな支援が入つてきています。でも今後は、それが少しずつ退いていくのではないかと思つています。しかし、これからの本当の丁寧さと根気が問われてくる。そして、丁寧な支援のためには、やっぱり人とお金が必要です。「思い」はもちろんですが、それを支えるための人と資金が。今、大変な状況にあつて、問題だと思われ行動を起こす子もいるかもしれないけど、そこにちゃんと大人がかかわること、子どもはちゃんと育つし、今こそ「それ」をやらないと福島は、そして日本は本当にまずいことになると思つています。子どもがちゃんと育つために必要と思われるいろいろなものを、お金でも人でもどんどん投入してほしいなあつて思つていますね。福島の子ども、若者支援は、これからの勝負だと感じています。私たち大人がどう考え、どう動いていくか……。子どもたちや若者たちにどういう大人になつてほしいと思つているのか、私たち大人が試されているのだと思つています。

林雄二郎先生を偲んで

2011年11月29日に亡くなられた林先生を偲び、東京・霞が関ビルにて「林雄二郎先生偲ぶ会」お志を継ぐ一粒の種のつどい」が開催されました



林先生のご遺影

林雄二郎先生は、1974年に当財団の初代理事長であった豊田英二名誉顧問に請われて、東京工業大学教授の職を辞して、初代専務理事となりました。1987年の退任までの13年間、「研究助成」や東南アジアを中心とした「国際助成」を立ち上げ、助成業務の専門家であるプログラムオフィサーの設置・育成など、当財団の基盤づくりに尽力されました。その後は、日本未来学会会長、日本NPO学会会長、日本フィランソपी協会顧問等を務められ、日本の社会貢献活動、フィランソपी活動の成熟に大きな貢献をされた方です。日本で初めて、「情報化社会」という言葉を提唱されるなど、常に社会の一步先を見つめて活動をされてきました。



奥田会長による献杯

本年1月25日に開かれた偲ぶ会には、林先生と縁のある250名近い方が集まりました。会の開催にあたり、発起人代表としてご友人の加藤秀俊氏（日本未来学会元理事長、学習院大学元教授）からご挨拶があり、その後、宮崎勇氏（元経済企画庁長官、株式会社大和総研元代表取締役理事長）、山岡義典氏（日本NPOセンター代表理事）、橋川幸夫氏（森を見る会代表、デジタルメディア研究所代表）の3名より追悼の辞が述べられました。林先生に請われ1977年〜1992年まで当財団のプログラムオフィサーを務めた山



林光氏

岡氏は、追悼の辞において「(財団は) 社会が常に生き生きとして健康な生気を持ち続けてゆけるようにする(ために存在する)」という林先生の言葉を引用し、「この時代だからこそ大事にしたい言葉である」と語りました。奥田領当財団会長の献杯の後は、会場に展示された、林先生の写真や著作、「米寿を祝う会」での講演の映像などを見ながら、参加者が生前の先生のお人柄や見識の広さを語り合いました。

会 最後に遺族を代表して、ご長男林光氏が、私生活でのエピソードや亡くなる直前のご様子についてお話しされました。亡くなる直前までお元気で、多くの人と未来について活発に議論されていたようです。光氏が紹介された明るく、愉快な先生のお姿に、会場は笑いに包まれ、先生のお人柄同様の朗らかな会となりました。

トヨタ財団年次報告書 巻頭論文タイトル一覧 — 故林雄二郎先生 ご執筆 —

- 1975 (昭和50) 試行錯誤第1年
- 1976 (昭和51) 常に社会が若くあるために
- 1977 (昭和52) 三年目の暁闇—未成熟な社会的インフラストラクチャー
- 1978 (昭和53) 文化的活動としてのフィランソピー
- 1979 (昭和54) 新しい文化創造へのひとつのステップ
- 1980 (昭和55) 第三セクターの一粒の種として
- 1981 (昭和56) 新しい道には新しい道標(みちしるべ)を
- 1982 (昭和57) 先見性・市民性・国際性—民間助成財団の助成活動を支える三本の足
- 1983 (昭和58) 日本的フィランソピーを求めて
- 1984 (昭和59) 『進歩』よりも『進化』を
- 1985 (昭和60) “際”について考える—第三セクターにおける“際”のあり方について
- 1986 (昭和61) 国際化とは何か

*上記論文はトヨタ財団ウェブサイトの上メニュー「トヨタ財団について」内にある「財団刊行物：年次報告書」からお読みいただけます

「寄稿」林先生の面影を慕う

トヨタ財団プログラムオフィサーとして、林先生と行動をとるにされたお二人より、先生との思い出を寄せていただきました



財団の組織文化の創造者として ● 山岡義典

トヨタ財団に私が入職したのは1977年4月。林先生が専務理事を退任されたのは1987年6月であるから、10年余りを同じオフィスで仕事させていただいたことになる。

その中で特に思い出に残るのは、年報論文(左ページ上の「一覧」参照)の執筆から脱稿に至る毎年の議論であった。林専務は、1月の年初めのミーティングで、その年度の年次報告に掲載する巻頭論文のドラフトを発表する。1年間の実践と思索の成果を、年末年始にまとめあげられたものだ。

このドラフトに、プログラムスタッフが忌憚なく意見を言わう。1年間の助成活動の意味づけであると同時に次年度の事業計画のコンセプトにも関わるからだから、納得いかないことは納得いかないと言う。またドラフトだから論理が飛躍して通じないところもある。このドラフトに、いつも最初に口火を切るのが、アシスタントプログラムオフィサーの久須美雅昭君であった。哲学出身だけに、特に論理展開には厳しい注文をつけ、活発な議論に発展した。こうして、「財団とは何か」について皆で考える習慣がいった。

林専務は、どんな若造の意見も真剣に受け止め、数週後にはバージョニアアップした論文を持参し、読み上げる。こうした繰り返しを経て4月に脱稿、6月の発行に至るわけだが、林専務がこの巻頭論文に込めた10余年間のエネルギーは、並大抵のものではなかったと思う。これがトヨタ財団の組織文化の基礎を創ってきたとも言えるだろう。



夢は大きく、判断は的確に ● 岩本一恵

林先生にお仕えたのは財団の草創期である1975年から80年代の半ばまでです。先生は夢をお持ちのスケールの大きい方で、また、気さくで、にぎやかなことがお好きな、小さいことは気にしない楽しい方でした。いつも日本の将来を見つめていらして、国際的な機能をもった組織を育てたい」という夢を前々から温めておられました。

財団活動のレールを敷くにあたって先生が重視されたのは、財団哲学であり、コミュニケーションでした。財団内部のコミュニケーションは勿論、出捐者、国内、国際社会とのコミュニケーションを大事にされました。

国際助成を行うにあたって、先生はリスク管理にも重点をおくれました。米欧の財団の首脳たちから信頼と精神的支援を得て、米国とは初期の頃から、欧州とは10年後からホットライン的な関係を持たれました。また、東南アジア助成ではプログラムオフィサーによる申請者発掘と選考委員会体制を組み合わせたトヨタ財団方式を編み出して、リスクをできるだけ回避するシステムをとられました。

それでもこんなエピソードがあります。ある時バンコクで先生とタイ人の助成対象者と私とで会っている際に、そのタイの方が離れたところにいる数人を指さし、あの人たちは新聞記者で先生に話しかけようとしています、話しかけられてはいけません、と言います。タイの貝葉(古文書)研究に助成して日本に貝葉を持ち出しているのは怪しからんという記事を書きたいのだそうです。財団は助成しても持ち出しはしていません。誤った記事を書かれてしまうと、後からたとえ訂正文が出て悪影響をこうむります。それで先生は即座にさりげなくレストランを去られ、事なきを得ました。このようにじつに的確な判断をされる方でした。

公益財団法人トヨタ財団 2012年度 事業計画

トヨタ財団の2012年度「事業計画」が3月の理事会で決定いたしました。ここにその概要を掲載いたします。

2011年度は「地域社会プログラム」、「アジア隣人プログラム」、「研究助成プログラム」という公募プログラムに加え、3月11日に発生した東日本大震災を受け、被災地への対応を重点に置いて助成事業を実施しました。

2011年度の助成事業を振り返った結果、震災対応については、被災地の状況が時々刻々と変化の中でテーマの絞り込みが難しく、助成の実施にあたっては、きめ細かな対応が必要であるという課題があがっています。

また、「地域社会プログラム」、「アジア隣人プログラム」においては、地域社会、コミュニティに主眼を置いた助成を実施してきましたが、近年の地域・国境を越えた広範かつ深刻な課題に対して十分に対応できていないという課題が出ています。

研究助成については、若手・在野の研究者の育成に焦点を合わせた「個人奨励」助成をはじめとして、多目的型助成財団である当財団の特性を活かした幅広いテーマを対象に、長期的視野にたった研究への助成が実施でき

ているのではないかと考えています。

2012年度は、2011年度の事業ならびに、そこから明らかとなった課題を踏まえ、次のような方針で助成を実施します。

- 2011年度に実施した東日本大震災に対応した助成を重点事業として、より被災地の実情に即した柔軟な助成を実施する。

- 2014年度に当財団が40周年を迎えることを踏まえ、助成事業の抜本的な見直しに向けて検討を開始する。

- 助成プロジェクトの評価体制を確立し、より大きな波及効果を生み出すために、助成金にとどまらない積極的な支援方法を検討する。

これらの方針を踏まえ、2012年度はこれまでの「地域社会プログラム」から名称を新たに「国内助成プログラム」、そして「アジア隣人プログラム」、「研究助成プログラム」の三つの公募プログラムを策定し、助成を実施していく予定です。その他に「社会コミュニケーションプログラム」、「イニシアティブプログラム」も設けています。

当財団は、2014年度に設立40周年を迎えます。社会状況の変化に鑑み、助成プログラムの抜本的な見直しも視野に入れていきます。2012年度、2013年度は、その準備期間と位置づけ、今までの助成実績を評価し、その中から次のプログラムへとつなげていきたいと考えています。

また、今後は、助成活動の成果をより広く社会へ波及させるためにも、国際シンポジウム、広報紙、ウェブ等を活用した広報活動に力を入れていく予定です。

国内助成プログラム（旧地域社会プログラム）

地域を越えた、より広範な課題に対応するために「地域社会プログラム」から「国内助成プログラム」へと名称変更をします。

具体的には、「人がつながり、地域が動く」——共に拓く私たちの未来——をテーマに人びとの主体性とながりを育み、社会の抱える多様な課題の解決に取り組むプロジェクトを支援します。「一般枠」と東日本大震災対応「特定課題」の二つの枠組みを設定し、「一般枠」、「特定課題」それぞれに新たに「地域間連携助成」を開設します。

東日本大震災対応「特定課題」は、被災地の状況に鑑み、年2回の公募を実施する予定です。

一般枠

「募集時期」2012年秋公募予定

1 活動助成

地域に生きる人びとが主体となり、地域社会の再生、振興に向けて、地域課題の解決に具体的に結びつく意欲的なプロジェクトに助成をします。

2 地域間連携助成

地域をまたいだ共通の課題に対して、複数の団体が連携し、その課題解決に資するプロジェクトに助成します。本助成を通じて、日本全体が抱える社会課題の現状を把握し、さらには、今後直面するであろう課題の兆しを見出し、新たなプログラムの立案へとつなげていきたいと考えています。

東日本大震災対応「特定課題」

東日本大震災の被災地域ならびに、上記に居住地がある人びとが現在避難している地域を対象として、被災地の地域再生、被災者の生活再建を目的としたプロジェクトに助成をします。

1 活動助成

被災地の状況に鑑み、年2回公募を実施します。「夏助成募集期間」2012年4月2日～5月1日「冬助成募集時期」2012年8月公募予定被災地の人びとが主体となつて行う実践的なプロジェクトに助成します。具体的には、以下のような取り組みを対象とします。

「継ぐ」…地域で紡がれてきた歴史や文化の継承、震災に関する記録等
「つくる」…仮設住宅内での居場所づくり、暮らしの再建に向けた地域プランの作成、地域の祭り・鎮魂祭などの実施等
「つながる」…震災情報の収集・発信、つながりを失くした人びとをつなぐ取り組み、避難者と受け入れ住民との交流等

2 地域間連携助成

「募集時期」2012年8月公募予定被災地の住民と同じ課題を抱える地域や、すでにノウハウを持つ地域の住民が連携し、ともに課題解決に取り組む、地域間の持続的なつながり、協力関係を創りだす、社会的波及効果の高いプロジェクトに助成を行います。

アジア隣人プログラム

日本と他国の関係も大きく変化するなか、財団設立40周年を期に国際支援のあり方を大幅に見直すことを検討しております。

本年度はその準備期間と位置づけ、1年限定の特別企画として、「未来への展望」をテーマに、これまでアジアの各国でさまざまな実践活動に取り組んでこられた方々が一堂に会し、これまでの活動の振り返りをもとに、アジアと日本の未来に対する展望や提言等を報告書としてとりまとめ、プロジェクトに助成を行います。

「募集期間」2012年6月4日～7月6日

1 「経験交流」活動

アジア各国で数年以上、対象領域に関連する実践活動に携わってこられた方々（日本人を含むアジア各国の人）がアジアの1国に集まり、互いの活動を振り返り、また互いから学ぶ活動

2 「未来への展望」とりまとめ「報告書の作成」

「経験交流」活動でとりまとめられたこれまでの知見や今後の方針をもとに、今後のアジア各国、または日本にとっての課題や、それへの取り組み方、未来の社会に関する展望や提言などを報告書としてまとめ、活動

*「変わりゆく日々の暮らし」、「個人を支える社会のかたち」、「多文化共生社会への試み」

研究助成プログラム

「よりよい未来を築く知の探究」をテーマとして、人と人、人と文化、人と自然といった関係に新たなつながりを見出し、その形成を通して人びとが互いに支えあふ心豊かな社会の実現をめざす研究プロジェクトに対して助成を行います。

特に、既存の枠組みにとらわれない、柔軟な発想に基づいた、先駆的で社会的意義の大きい研究プロジェクトを対象とします。また、今年度は、東日本大震災対応「特定課題」政策提言助成を新たに設定します。

一般枠

「募集期間」2012年4月16日～5月18日

1 カテゴリーA…共同研究助成

- 社会の新たな価値の創出をめざす研究
- 社会的課題の解決に資する実践的な研究

2 カテゴリーB…個人奨励助成

分野やテーマを問わず、自由でイノベティブな視点とアプローチで課題に取り組む、かつ研究者自身の将来に資する研究

東日本大震災対応「特定課題」政策提言助成

「募集期間」2012年4月2日～5月1日被災地の復興に寄与する課題解決型の研究への助成を行います。特に具体的かつ明確な成果の発信（政策提言、論文など）をめざした研究を期待しています。



INFORMATION

2011年度地域社会プログラムの
助成決定について

2011年度は、「継つぐ、つくる、つながる——共に拓く地域の未来」を基本テーマとして、地域住民が主体となつて行う実践的な活動を全国から募集しました。また、東日本大震災をうけて全体予算1億2000万円のうち、6000万円を東日本大震災対応「特定課題」として被災者の生活再建および被災地の「コミュニティ再生に向けた取り組みを支援することとしました。

「一般枠」では、2011年10月7日から11月7日まで公募を実施、東日本大震災対応「特定課題」については被災地の状況に鑑みて、締め切りは11月末日までとしました。全国各地より600件(内震災対応236件)の応募があり、3月23日に開催された

当財団理事会にて地域社会プログラム15件5160万円、震災対応28件5905万円の助成が決定しました。

助成対象となったプロジェクトについては、本誌16ページの「2011地域社会プログラムプロジェクトマップ」をご覧ください。

選

考委員会では、東日本大震災の被災地や被災者の抱える課題は、必ずしも被災地特有のものではなく他の地域とも共通することが多いこと、単に元に戻す復興ではなく、新しい動きが生まれるプロジェクトに支援したいなど、さまざまな意見が挙げられました。

中村安秀選考委員長は、選後評にて「単なる回復力にとどまらず、被災した人びとも成長していくという研究成果は、私たちに将来への希望の灯をともしてくれます。社会全体が大きな災禍に見舞われた厳しい時期だからこそ、自然災害のみならず文明の災禍や地域の困難な課題に毅然と立ち向かうことのできる人間の動きに信頼と共感を寄せて、地域社会の内外の人びとがつながるにより、地域の未来が拓けていくことを期待しています」と書いています。

被災地の状況や被災者の置かれた状況は多様であり、より柔軟な対応が必要である点も確認され、2012年度事業の立案の際には、その点を考慮することとなりました。

助成プロジェクトの詳しい情報や中村安秀選考委員長の選後評は、当財団ウェブサイトに掲載しています。

OPINION

震災から1年

被災地「石巻」からの想い、

渡辺元
トヨタ財団
プログラム部長

去る3月11日午後2時46分、私は生れ故郷、宮城県石巻市の日和山にいた。そこからは、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた南浜・門脇地区を見渡すことができる。家族や近親者を亡くしたであろう方々、支援活動に携わっているボランティア・NPO/NGOのスタッフ、報道関係者等々、多くの人びとが集い、被災した地区に向けて深い祈りを捧げていた。一年前の八あの日、M9.0、最大震度7.0の「東北地方太平洋沖地震」が発生。約1時間後には巨大津波が石巻市全体を襲い、死者3280人、行方不明553人、全・半壊家屋33378棟の甚大な被害をもたらした。あれから一年。復旧作業も徐々に進み、復興に向けた足音が少しずつではあるが市内各地で聞こえてくるようになってきた。しかし、その一方で、あまりに遅い進展状況に苛立ちも覚える。

震後、「未曾有の災害」、「想定外の事態」、「日本社会の根底を揺るがした出来事」、「3・11は歴史の転換点」等々、これ



瓦礫が撤去され、更地となった被災地区(2012年3月11日 筆者撮影)

からの世界が大きく変わるかのような言説・評論が飛び交った。そして、「つながり・絆が大事」……と。しかし、時間の経過とともに、いつの間にか、人びとの関心は薄れていってしまいか。やはり、「人は記憶を忘却するもの」(寺田寅彦)なのだろうか? 「歴史の必然で残酷な出来事も忘れ去られていく。被災していない人も含めて当事者意識を持たないと、この震災も同じように風化していつてしまふのでは……」と、高校(宮城県立石巻高等学校)の先輩で、女川町出身の俳優・中村雅俊さんも懸念している。

で

あればこそ、震災を「忘れない」、そして、あの時の体験/経験を語り継ぐ。そこから、「へこたれない」社会を創ることに、地域の人びと一人一人が真剣に取り組んでいくことが大事となる。そのためには、震災に可能な限り向き合い、生きる場としてのその地域の歴史・文化や自然に学び、小さくても「歩み」を前に進めていくことだろう。ただ

2012年度の公募が始まりました

4月2日より、国内助成プログラムの「東日本大震災対応「特定課題」活動助成」と、研究助成プログラムの「東日本大震災対応「特定課題」政策提言助成」の公募を開始しました。4月16日からは研究助成プログラム「一般枠」の公募も開始しています。

また、6月4日よりアジア隣人プログラムの公募も開始する予定となっています。それぞれの事業概要については、本誌30ページをご覧ください。応募は、当財団ウェブサイトより受け付けております。

アンケートにご協力ください

当財団ウェブサイトにて、本誌の読者アンケートを実施しております。今後の誌面づくりの参考にさせていただきますと思います。ぜひ、ご協力ください。

ウェブサイトにて情報発信中です

本誌に掲載できなかった写真や記事などを、当財団ウェブサイトに掲載する予定です。また、助成プロジェクトの成果などの情報も掲載しています。ウェブサイトも本誌とあわせてご覧ください。

*トヨタ財団ウェブサイト
<http://www.toyotafound.or.jp/>

日一人では限界がある。「復興」の主体は、あくまで地域であり、「コミュニティ(共同体)であるべきだが、その本質は「関係」にある。人と人、人と自然、人と文化など、「外の世界」とつながる新たな共同体の形成と経済活動の再興を目指すことが肝要だ。「関係の再創造」(内山節)が鍵となる。

本は、これまで数多くの震災を経験してきた。貞観大津波、明治三陸大津波、関東大震災、昭和三陸大津波、チリ地震津波、阪神・淡路大震災……等々。しかし、どんな時でも、人びとと地域社会は再起してきた。苦悩や悲しみを経験するたびに、これを超える、以前にも増して、より良い状況を創出しようとする人間の営為には不変的なものがある。今回の震災でも、すでに同様な動きが見られることは、2011年度地域社会プログラム・震災対応「特定課題」への多数の応募内容からも窺える。被災した地域の人びとが主体となり、行政・企業・NPO・ボランティアなど、地域内外のあらゆる関係者・団体等と連携・協働しながら、地域の「明日」に向けた力強い取り組みを一步一步進めていってほしい。当財団としても、そうした人びとの思いと行動に、微力ながら役立つ活動を今後展開していきたいと思う。

*1 石巻市、宮城県のウェブサイトより

*2 戦前の物理学者 俳人。科学と文学をつなぐ名随筆家として名高い。代表作「天災と日本人」等が震災後再び注目されている

*3 朝日新聞「beテレビ」(2012年3月3日)より

*4 1950年生まれ、哲学者。近著に、「3・11後の社会を論じた『文明の災禍』(新潮社)がある

青尾 謙 (トヨタ財団プログラムオフィサー)



Photos by Ken Aoo

ミャンマー、インレー湖の漁村では、湖の上に家屋が並び、村人は舟を自転車がわりにつかって家々の間を行き来します。僕もその家のひとつに招かれて、心づくしの料理をいただきました。ライスペーパーを焼いたもの、生地をこねて、金型をつかって半月形にした揚げギョーザのようなもの、などなど……。飲料水は素焼きのカメに入っていますが、これは中の水を冷やす効果もあるそうです。

*関連した記事が18ページにあります。ご覧ください。

おいしい食事のあとは、太鼓や銅鑼をつかった演奏がはじまり、僕もリクエストにお応えして一緒に踊りました。あまりのヘタさ(?)に村人も大喜びで、楽しい交歓の場となりました。遠来の人を迎える村人たちのあたたかい「作法」に、アジアならではの良き心遣いを感じ、いささか複雑な心境のままにアジア、そして日本の未来へと遠く思いを馳せるひとときとなりました。

● 今回出張したミャンマーでも、アジアの例にもれず、路上で食べ物や飲み物を買っていました。僕は男女を問わず若者が、麺や揚げ物を作っている姿を見るのが、とても好きだったりします。どうということもない食べ物でも、生地に切り込みを入れたり、麺のお湯を切る彼ら・彼女らの手の動きは流麗で、焼き色の変化を注視する、そのまなざしは痛いほど真剣です。

● それはその人たちにとって、その仕事や家族を支える大事な手段であったり、そのうちにはお店を構える夢があったりするからなのかもしれません。ふと日本での仕事には、そんな「重み」や「希望」があるだろうか、と思ったりもするのじゃ。[K.A.]

● 2007年から昨年まで地域社会プログラムを担当しており、鹿野まちづくり合宿ではその頃の助成対象者の方々にお会いすることができました。助成開始時期から数年が経ち、助成期間が終わってもたゆまず続く活動への熱意と意欲に、敬服の気持ちで新たにいたしました。参加させていただくことができ、光栄でした。

● 鹿野まちづくり協議会理事長の佐々木千代子さ



「林雄二郎先生偲ぶ会」会場の窓から

【編集後記】
LAST WORD

● 今回、鼎談の司会をさせていただきました。改めて難しさを実感。あまりその任を果たせなかったような……。以前財団の助成で実施されたファシリテーターの研修に参加したことがあります。その研修でファシリテーションとは、「引き出す力」と説明されていました。さらにファシリテーターは、「人を管理するのではなく支援をする、支援とは相手から出発して自分を変える」という説明も……納得。

● 「引き出す力」を磨いて、2012年度もより良い情報発信をめざしたいです！ [R.K.]

● 福島での取材のあと、仙台と塩竈周辺を一人で歩きまわりました。地震、津波の被害

● 比較的小さなところだったこともあり、一見以前と変わらぬ風景がそこにありました。しかしこの風景も、ガラス窓に描かれた「だまし絵」のように、一瞬にして割れて砕け散るのではないか……。そんな落ち着かない思いがずっと胸のうちにあったことも事実です。

● 「現実」のもろさ、儂さを昨年の震災はあまりに残酷にあぶりだしました。それは東北に限らず日本全体にいえることです。普段からの「お互いさま」が豊かな地域をつくるという本号の鼎談での発言は、その点からもとても大事な指摘だと思います。お互いさまという、人類学的な意味での「贈与(と返礼)」の精神が、自然と人と社会の関係をつくりなおすうえで、私たちの生活・現実には欠くことのできないものであると考えるからです。そのエートス(文化的習性)を涵養することへつながら活動に、わずかなりとも協力できれば……。

● 本誌も、財団と助成対象者と読者(社会)の三つ巴の関係のなかでつくられています。忌憚ないご意見・ご感想・ご要望をお寄せいただけると幸いです。[三]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS



ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいはファックスでご連絡いただけると幸いです。

JOINT [ジョイント] No.9

発行日 2012年4月25日
 発行人 伊藤博士
 編集人 野々宮彰彦

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階
 [TEL] 03-3344-1701
 [FAX] 03-3342-6911
 [URL] http://www.toyotafound.or.jp/

編集協力 石井 泉
 デザイン エディション・ヌース
 印刷 トヨタグループ

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION

<http://www.toyotafound.or.jp/>

JOINT No.9